

## 人口減下での教育改革と学生募集5つのポイント

	これまで	これから	関連記事
教育改革	<input type="checkbox"/> 周囲の大学の取り組みにならう <input type="checkbox"/> 政府のビジョンや施策、認証評価への対応	<input type="checkbox"/> 人材ニーズ(社会や産業界等)や市場の見込み、自学のポジション、そして建学の精神に照らし合わせて判断	P.6～ P.16～ P.20～ P.22～ P.28～
入試	<input type="checkbox"/> 志願者を大量に集め、一律の学力テストでふるい落とす「選抜」型 <input type="checkbox"/> 入試広報部中心の施策で、受験生からの注目を集める	<input type="checkbox"/> 接触段階から高校生と関係を深め、自学の教育を理解したうえで学ぶ意欲を高めて受験するしくみの「接続」型 <input type="checkbox"/> 入試と教務が連携し、自学の学びのメッセージを込めた入試を行う	P.4～ P.20～ P.24～ P.28～
募集活動	<input type="checkbox"/> いかに数を集めるかが成果指標	<input type="checkbox"/> いかに志望度の高い受験生の出願につながったかが指標	
高校との関係	<input type="checkbox"/> 今の高校事情をよく知らないまま、高大接続事業や高校訪問、進学相談会を実施し、自学を宣伝	<input type="checkbox"/> 今の高校で何が起きているのかを知り、本音でコミュニケーションを取り、お互いの課題や魅力を伝え合う	
市場	<input type="checkbox"/> 計画ありきの市場調査 <input type="checkbox"/> 競争が激しい市場でも、確たる勝算もないまま参入	<input type="checkbox"/> 市場調査をしっかり行い、結果により適宜計画を見直す <input type="checkbox"/> 場合によっては自ら市場づくりに取り組む	P.6～ P.10～ P.12～ P.24～



# 教育改革と学生募集

新学部学科設置、新しいカリキュラム、特色あるプログラムの開発など、今、新しい時代、社会に向けた教育改革が花盛りだが、教育改革には大きな投資が必要だ。18歳人口減により募集が悪化する大学が増えつつある今、教育改革と学生募集の関係について考えてみた。



**人口減下における教育改革  
—その教育で何人の学生が来るのか?**

国策として、理工農系の成長分野への学部再編を図る文科省の「成長分野けん引事業」。このうち、支援1は、2032年度まで、予算ベースで250件もの学部転換をめざす、息の長い事業だ。初回は67件もの申請があり、全て選定された。しかし、学生募集の面から見ると、成長分野とはいえ、高校生の理系志望者は3割程度にとどまる。現状では国公立大の定員の規模が大きく、入試も実質倍率1倍台という状況だ。私立大学が理系学部学科を新設したからと言って、それだけで数多くの受験生が志願する状況とは言いにくい。

大学は今、日本が抱える課題解決に資する人材育成機関としての役割が求められる一方で、人口減下でもその教育を提供し続けるための、しっかりとした経営計画と募集戦略が不可欠となっている。もはや学部学科を新しくつくったり、教育を変えただけで、学生が来る時代ではない。市場が縮小する中、新たな市場づくりから始めるぐらいの覚悟とマーケティングが必要だ。

経営、教務、入試広報、高大接続がうまく連携した教育改革とは何か。文科政策や産業界の動向、試行錯誤中の大学、入試部長の視点、そして、積極的に教育改革に取り組む、生徒募集を好転させている高校の話からそのヒントを探る。

文/編集部 写真提供/千葉商科大学

高校名	山脇学園中学・高校 学習進路部長 高桑 浩一	関東学院中学・高校 校長 森田 祐二	静岡聖光学院中学・高校 副校長 田中 潤	北陸学院中学・高校 教頭 高柳 乃輔	岡山県立邑久高校 進路課 出射 恵	広島桜が丘高校 1学年主任 沖村 将彦
学校概要	▶所在地：東京都港区 ▶種別：全日制／普通科／女子校 ▶生徒数：1学年260～300人	▶所在地：神奈川県横浜市 ▶種別：全日制／普通科／共学 ▶生徒数：1学年250～300人	▶所在地：静岡県静岡市 ▶種別：全日制／普通科／男子校 ▶生徒数：1学年約80人	▶所在地：石川県金沢市 ▶種別：全日制／普通科／共学 ▶生徒数：1学年320～350人	▶所在地：岡山県瀬戸内市 ▶種別：全日制／普通科、生活ビジネス科／共学 ▶生徒数：1学年約120人	▶所在地：広島県広島市 ▶種別：全日制／普通科／共学 ▶生徒数：1学年240～300人
主な進学先・利用入試	▶進学状況：東京海洋大、東京都立大、横浜市立大、早稲田大、慶應義塾大、上智大、東京理科大、明治大、青山学院大、立教大、法政大、東京農業大、芝浦工業大、日本女子大、昭和女子大など ▶利用入試：(文系)一般8割／年内2割 (理系)一般7割／年内3割	▶進学状況：横浜国立大、横浜市立大、慶應義塾大、早稲田大、青山学院大、中央大、東京理科大、法政大、明治大、立教大、東京農業大、北里大、昭和薬科大、聖マリアンナ医科大など ▶利用入試：一般6割／年内4割(指定校推薦が1～2割)	▶進学状況：東京工業大、筑波大、静岡大、信州大、静岡県立大、早稲田大、東京理科大、明治大、青山学院大、立教大、中央大、法政大、東邦大、帝京大(医)、立命館大など ▶利用入試：一般6～7割／年内3～4割	▶進学状況：金沢大、富山大、北陸学院大、同志社大、関西学院大、国際基督教大、明治学院大、東京女子大、同志社女子大、金沢工大、北陸大、関西外国語大、中京大、関西大、芝浦工業大などほか短期大学5%、専門学校15% ▶利用入試：一般2割／年内8割(学校推薦型選抜が5割以上)	▶進学状況：[普通科]立命館大、関西外国語大、近畿大、関西福祉大、岡山商科大、岡山理科大、川崎医療福祉大、環太平洋大などほか専門学校7割強 [生活ビジネス科]専門学校7割、就職3割 ▶利用入試：年内10割	▶進学状況：広島修道大、広島国際大、安田女子大、広島経済大、広島工業大、広島文教大、比治山大、広島文化学園大、広島都市学園大、関西大、京都産業大、ものづくり大などほか専門学校4割、就職3割 ▶利用入試：一般1割／年内9割
自校の改革と成果	<b>中学段階から科学教育重視</b> ▶教育方針は「志の教育」。生徒の進路の可能性を広げるため、中学段階から英語と理系教育に力を入れる教育改革を2010年から実施中。中学1・2年次に「サイエンティストの時間」で研究の方法論を学ぶ。情報分野では、ネットワークに常時接続するマイクロコンピュータ「obniz」を使用し、ネットワークを使用したモノづくりを学ぶ。高校からはサイエンスクラスがあり、自分の研究に打ち込み、その成果を学会やコンテストなどで発表し、大学進学につなげる生徒も出ている。一人ひとりに寄り添う教育が評価され、生徒募集や進学実績も好調。	<b>STEAMに宗教教育も加えた21世紀型の学び</b> ▶伝統的に取り組んできた5つの教育→5つの理科実験室を使った科学教育(S)、ものづくりとICTを融合した「技術」教育(T)、国際人の教養としての宗教教育(R)、ベルリッツメソッドを導入した語学教育(E)、作陶もするような本格的な芸術教育(A)、徹底的な数学教育(M)→を統合し、21世紀型の学びとして2021年、教育ビジョン「OLIVE STREAM」としてまとめて発信した結果、魅力が保護者や生徒に伝わりやすくなった。2022年度の志願者数は前年比で3割増え、入学者の学力も上がっている。取り組んで3年目。今後の出口(大学進学実績)の変化に期待。	<b>未来を織り込んだ学びがコンセプト</b> ▶「どんな未来がやってきても大丈夫」を合言葉に、卒業後も価値を持ち続ける未来を織り込んだ学びを提供。創造的思考を養うSTEAM教育、海外進学も視野に入れた英語教育、企業や大学との協働を含む経験学習重視の探究活動などを、それらにふさわしい施設、設備を整えたうえで実施。▶他方、受験対策は外部委託(系列校や塾)や、AIを使った個別最適化学習を導入し、教員は本校独自の教育に専念可能な環境も整備。▶一時、生徒募集に苦戦。これら教育改革により2年かけて半分に満たなかった定員充足率が、ほぼ充足レベルまで持ち直した。	<b>一般・年内の2way戦略で生徒募集好調</b> ▶北陸三県で唯一のキリスト教学校。▶共学化、模試の本格導入などの改革に2001年度から着手。2012年度にそれまでの3コースを、一般入試中心の「特別進学(5名から80名へ)」、推薦入試中心の「総合進学」の2コースに統合。「一般入試でも推薦入試でも大学進学できる」体制をアピールすると同時に、指定校推薦での進学指導を強化した。▶志願者数は100人台から600人台に、入学者数は80人台から300人台に、現役大学進学率は20%台から70%台に上昇。特に、2016年度より総合進学コースの大学進学率が60%を超えて以来、募集は好調。	<b>統合報告書で地域を知り探究活動</b> ▶瀬戸内市の後援の下、市の魅力発見、課題解決に取り組む地域学「セトリー」を、総合的な探究の時間に全学年で実施。2023年度は市が作成した統合報告書のレクチャーを職員から受けて、地域の課題や取り組みについての知識を分け、地域について考える探究学習を行う。▶研究、発信に対する市の評価は高い。協働や発表活動による非認知能力の高まりが感じられ、年内入試、特にグループワークや模擬講義形式の入試に役立っている。生徒に企業や大学と話ができる力もついている。	<b>校訓変更、定期テスト廃止の大改革</b> ▶立候補教員による学校改革委員会が改革案を練り、2023年度に大改革を実施。生徒が自分が生きたいように生きられる力を身に付けることを理想とし、校訓を「自考自創」に変更。スクールポリシーの最上位目的は「誰一人取り残さず、自律し社会に貢献できる大人の育成」。20～30年後の未来を念頭にコース制を再編した。▶授業は単元ごとに個別/グループ/一斉など授業形式を変更。全教科で定期テストを廃止。6マインド(自信、向上、探究、受容、疎通、協調)の非認知能力を生徒が自己評価。知識・技能、思考力・判断力・表現力、主体的に学習に取り組む態度でバランスよく評価している。総合的な探究の時間を5単位(毎日)に引き上げ。
進路指導の方針、特徴	<b>85大学164学科という多様な進学先</b> ▶一人ひとりの志にマッチングする進学先、希望の研究ができる学科から大学を探す。中学・高校の6年間、そして卒業後のキャリアも考えて検討。その結果、進学先は85大学164学科と多様で、専門学校に進む生徒もいる。▶国公立大や難関私立大をめざす生徒が多いこともあり、現在は7割の生徒が一般選抜での合格校で進学。探究学習や入試の年内シフト傾向の影響もあり、今後は総合・推薦型選抜での進学者が増える予想している。	<b>志望校検討は中学から始める</b> ▶進学先は首都圏の私立大中心。英語検定上級取得者やビジコン、部活大会入賞者も多い。その実績を生かすよう勧め、年内入試利用者が5年間で約30人から70人に増加。海外大進学も拡大したい。▶高校卒業後の進路を中学から考えさせ、中3でオープンキャンパスに行かせる。▶保護者のニーズをくみ、医学志望者向けのメディカルプログラムを用意。医科系大学とも連携しながら、現役医師の講演会なども実施。	<b>探究学習の成果を入試に積極活用</b> ▶地域に産業もあり、人材を地産地消するエリア。よって保護者は県内進学志向が強い。▶以前は一般入試一辺倒で、せっかく探究学習に中学から取り組んでもその実績を使わず、一般で受験して不合格、やる気がなくなるパターンが多かった。今は年内入試の利用も勧める。学びの経験から決めた志望校に伴走する方針に転換し、結果、進学先は多様な進路が混在するハゲ岳型に。	<b>校内選抜では4,500字のエントリー文を課す</b> ▶生徒の希望を重視。バイアスをかけない指導を心がけ、教員の価値観で生徒の進路を限定しない。▶アセスメントの受検結果、指定校推薦一覧、コース別合格者数などの情報を積極公開。▶年内入試でも競争意識を高める。指定校推薦の校内選抜では、大学への提出書類とは別に、志望理由、活動履歴、読書感想文等、計4,500字のエントリー文を課し、一人ずつ面接を経て校内で選抜、学校代表に育てる。	<b>生徒と大学の個性をふまえて指導</b> ▶国公立大学でも年内入試が増えているように、基礎学力+非認知能力で進学する時代と捉え、年内入試重視。「セトリー」や部活動で鍛えた多面的な能力を、総合型、学校推薦型の選抜で見せよう。▶年内入試対策は職人技。各大学が改革でめざしていることを知ったうえで、生徒一人ひとりのキャラクターに合わせた志望理由書の作成を指導している。	<b>将来像も実現のしかたも自分で考える</b> ▶「生徒を信じて待つ」ことが基本。探究の時間に、将来学びたい、就きたい分野を調べさせる。大学の教育や求める人材、就き方がわからない職業なども、生徒が自分で調べ、関係各所に聞くように指導。何をするために進学、就職するのかを早めに意識させたい。▶大学入試は年内入試がメインだが、5教科受験を支える環境(兄弟校の放課後予備校への参加)も整えている。
新課程以降の生徒の変化	<b>地方国立大学にも目が向くように</b> ▶データサイエンスの基礎やプレゼンテーションを学ぶ、議論や発表を行う授業「探究基礎」を中3で実施している。▶研究の内容を軸にした進学先選びがますます進み、理系志望者は地方国立大に目が向くようになった。室蘭工業大学、九州工業大学など、これまで実績のない大学にも進学者が出ている。	<b>自己変容をめざす探究学習を実施</b> ▶以前より中学段階から探究学習には取り組んでいて、さらなる進化をめざす。高校では2023年より各地で社会課題に取り組む人へ会い、その熱量に触れて自己変容するための「探究ツアー」を開始。理系の探究学習などは系列の関東学院大学などのサポートを得て実施。	<b>高大連携により探究のレベルが向上</b> ▶教科学習にも全面的に探究を取り入れている。静岡大学、静岡県立大学との連携によって大学に近いレベルの授業内容になることも。連携授業は高校側から各学部長に直にプレゼンテーションし、実現。授業で学んだ知識を生活に生かし、大学への進学理由に育てる。	<b>従前より教科学習以外の活動を重視</b> ▶キリスト教学校としてのボランティア活動が元々盛ん。▶2009年度より「勉強プラスもうひとつ」をモットーに生徒を活性化。その成果をレポート等で確認し、年内入試に活用もしてきた。課外活動も含めた総合的な教育という点では指導にも生徒にも大きな変化はない。教科における探究学習については、量と質の両立には困難さを感じている。	<b>新課程で中学での学力に変化の兆し</b> ▶旧課程も新課程も変わらず、ゴールは共通テストだと認識している高校が多い。学校が求めるものに変化がないので、生徒の変化もない。▶中学校での学習量が増え、生徒に変化が起きているかもしれない。人口減にもかかわらず本校入学者の学力は上がっているため、新課程により学力の底上げが生じた可能性がある。	<b>改革による主体性の高まりを感じる</b> ▶改革以降、授業中生徒が集中して学ぶ時間が増加。受動的な学習から自身の考えを深める学習へと変化。▶生徒は授業ごと、単元ごとに振り返りを行い、単元の振り返りは学びや成長について具体的なエピソードを書いて提出する。▶主体的に考え、意見を述べることに喜びを感じる生徒が多い。
生徒に勧めたい注目の大学、大学への期待	高校でできないことが大学はできる。 <b>共に高校の教育改革に取り組むたい</b> ▶本校の改革はまだ半ば。教育と一緒に変えようと協力してくれる大学に注目する。高大接続を通して中高の枠に捉われない学びの機会を生徒に提供することをめざしている。例えば協定校の東京農業大学とは、大学で中学生やその保護者も参加できる体験授業・模擬実験実習を実施し、女子生徒の理系進学への保護者の理解を促進。女性技術者育成をめざす芝浦工業大学とは高1、2生が研究室に数日間「配属」されるサマーインターシップを実施、研究プログラム修了者用の学科限定特別選抜も始める。合格後、生徒は好きな研究を継続できるしくみ。▶大学での学びをベースにした進路選択を実現するために、研究室の情報を集めたい。	<b>熱心に訪問し情報提供する大学は好印象。校長室にも遠慮なく訪れてほしい</b> ▶本校の強みである理数、情報、リベラルアーツなどの分野を持つ大学に興味がある。▶金沢工業大学のようにまめに足を運んでくれる大学は、よいイメージを抱く。進路指導室だけでなく、校長室にも話しに来てほしい。▶以前は愛知県で勤務していたが、地方大学が地元のヒエラルキーを覆すのは難しいのが現実。特定の層に響く特色をつくり、他エリアの学生を集める戦略もあるのではないかと。▶高大協定を結び、指定校枠の存在に対する高校生や保護者の認知度がぐっと高まる。▶中高一貫校は中学から進学先を検討する。オープンキャンパスは中学生も対象にしてはどうか。本校では、小1から親子で参加可能だ。	<b>高校までにともした探究の火を、1年次から大きく育てるカリキュラムを</b> ▶中学から探究の芽を育て始め、高校でグループ研究や個人研究を行い…と生徒にともった探究の火を大きくするのが大学であるはずなのに、研究形式の授業が高学年まで持ち越しては、生徒の意欲が消えてしまう。1年次から自分のテーマを研究できるカリキュラムを望む。静岡大学とは、デジタルポートフォリオで個々の生徒の状況を把握できる質問のつくり方などを助言してもらっている▶研究ベースの大学選びという意味では、地方の国立大学に注目している。静岡大学はお茶の研究、防災教育など、調べると独自性のある研究が多い。大学はもっと広報しては?▶社会課題に挑戦させる実践的な学びが特徴の静岡大学のグローバル共創科学部には注目している。	<b>育成力を期待した大学選びが生徒の主流。エビデンスの公開を望む</b> ▶「自分を受け入れ育ててくれる」進学先を選ぶ生徒が多い。国立か私立か、大学か専門学校かという区分は、生徒の選択基準としてはあまり重要ではない。専門学校が母体で設置された大学は、知名度こそ低いものの、育てる力に長けていると感じる。医・歯・薬・保健系統の学部への進学が2～3割を占めるまで増えてきたが、これも資格志向というより、生徒が人材育成力を重視した結果ではないかと考える。▶大学には、自らが育成をめざしている力、育成方法、育成できているというエビデンスの明示を期待する。生徒にわかる形で説得力のある情報を示してもらえれば、関心を持つ生徒は増えるだろう。	<b>入試を通じて生徒に学習の目的意識を持たせてくれる大学を勧めたい</b> ▶広島大学「光り輝き入試」の学校推薦型における経済学部の実施方法は秀逸。第1次選考(書類、面接)に合格したうえで共通テストで基準点を取る必要があるが、第1次選考の可否は発表しない。生徒は最後までがんばるし、高校は2年次までに英語外部検定を取らせるなど、指導強化せざるを得ない。▶IPU・環太平洋大学。入試難易度は高くないものの、「4年後に責任をもつ大学」のローガンどおり、スポーツで学生を集め、公務員と教員を中心に就職実績を出す大学という印象。高校教員が何にひかれるかを知っていて、中学校の体育教員○人、英語教員○人…と実数で成果をアピールしている。	<b>正課、正課外でプロジェクトに参加できる機会がある大学を評価</b> ▶プロジェクト型の授業を実施している大学が、生徒を成長させてくれると感じる。広島経済大学の「興動館教育プログラム」は、行動力や企画力などを養う科目と、国際交流、社会貢献などの実践がセットになっている。汎用的能力の伸長を振り返る点も本校と同じで、学んだことが生かせる。また正課外だが、岡山大学の「岡プロ!」(学生が自学をプロデュースするプロジェクト)は、クラブに所属しない学生向けの活動である点を評価している。▶年内入試が増える流れは歓迎。学校推薦型と総合型の趣旨が異なることは理解しているが、求める準備をなるべく共通にしてもらえると、生徒に挑戦させやすい。

改革に挑む高校に聞く！  
生徒に勧めたい教育をしている大学は？

受験生の大学選びに大きな影響を与える高校教員。彼らは今、大学教育のどこに注目しているのか。自校でも教育改革を進め、教育への感度が高い高校に話を聞いた。

# 文科省に聞く！

## 理系割合を50%にする展望の下 大規模、長期的な支援策を設計

DXや脱炭素に向けた取り組みが世界中で加速度的に進展し、各国がそれらを成長力の源泉とする中で、日本においては、デジタル・グリーン等の成長分野をけん引する専門人材の不足が指摘されています。その要因の一つが、学部段階での理系人材の少なさです。この状況を憂慮した教育未来創造会議から、大学の学部再編促進の必要性が指摘され、「大学・高専機能強化支援事業」の創設に至りました。

現状、理系分野の学位取得者の割合は35%にとどまり、大学に入学した女性のうち理工系学部所属するのはわずか7%と、男女のバランスも欠いています。これらを総合的に高め、将来的に理系学生の割合を世界で最も高いレベルまで引き上げたいとの考えが、事業の背景にあります。

国内大学全体の学部構造の転換、しかも、一般的に高度な設備が必要となる理工農系への転換を図るわけなので、部分的、一時的な施策では実現できません。広範な支援を長期的に行うために、本事業では3,002億円の予算を確保し、基金化しています。単年度ごとに予算要求する形ではないので、事業規模が縮小したり事業そのものが中止になったりする心配はありません。支援1の選定予定件数250件程度は、1件あたり10億円前後を想定したあくまで目安で、基金に余裕があれば、それ以上の申請も受け付けることが可能と考えています。審査基準も、ふるいにかけて競争を促すイメージではなく、要件を満たしていれば積極的に選定することとしています。

### 早期実施や大学全体の定員を増やさない計画には助成率を優遇

成長分野の人材不足は待たなしの状況で、育成を急ぐ必要があります。そこで、2027年度以前の公募において支援1に選定された計画は「先発組」として、フェーズ2の助成率を優遇します。助成金額は、理工農系の入学定員が計画実施前よりどれだけ増えたかをベースに算出されます。大学全体の定員を増やさない計画の場合にも、助成率を優遇します。18歳人口減少下では大学全体の定員を純増させるのではなく、規模を抑制して理工農系の割合を増やす取り組みが望ましいためです。

これまで経験のない大学が理工農系に挑戦するのは簡単ではないでしょう。そのために、フェーズ1として、検討体制の構築等の段階にも助成金を出す異例のしくみを整えました。万一、設置認可に至らなくても、検討体制の構築等に要した助成金は返還を求めません。また、申請要件に他大学との連携を含めてい

# 理工農系分野志望者を増やす手立ては？ ——基金による学部再編支援と共に、中高生への取組等を通じて総合的に推進

文部科学省  
高等教育局 専門教育課  
課長\*



## 塩田 剛志

しおたつよし ● 1996年文部省(当時)入省。文部科学省高等教育局専門教育課専門職大学院室長、内閣府政策統括官(科学技術・イノベーション担当)付参事官、科学技術・学術政策局企画評価課長などを経て、2022年より現職。  
\*取材当時

るのは、単位互換制度や共同教育課程制度の活用など、他大学とリソースを共有した計画も視野に入れているためです。支援1では教員の人員費は支援対象外ですが、教員数が確保できない際は、大学設置基準の改正で新しく導入された基幹教員制度を活用すれば、他学部、他大学、企業所属の教員の登用も行いやすくなります。社会ニーズに合った人材育成を促進する観点から、複数の企業等と設置構想の事前協議を申請要件としており、そうした場合も活用しながら、地元企業等と補い合って設置する方策も検討してみてください。なお、「理工農の学位授与まではできないが、既存の人社系の教育の中にデジタルの学びを加えたい」という声に応えるべく、本事業とは別の支援策も検討中です。例えば、「芸術×デジタル」のような取り組みへの支援を想定しています。

### 人口減による厳しい経営環境を 乗り切るための踏切板として

本事業をはじめとする支援を通じて大学に理系の学部・学科が増えることにより、中高生の理系進学への関心が高まるのが理想ですが、大学からの積極的なアプローチもやはり必要でしょう。例えば、同じ高等教育機関である国立高専では、小中学生向けにプログラミング等の出前授業を実施するなど、すそ野を増やす活動を行っています。地域の教育委員会と連携して、大学・高専ならではの視点から、理系の学問の楽しさを伝えるなど、市場を開拓する取り組みに期待しています。高等教育局としても、基金のみならず、理系志向の児童・生徒を増やす方法を探っていきます。

成長分野をけん引する人材を増やすことが目的の事業ですが、各大学には人口減の厳しい時代を乗り切る観点からも、本事業の積極的な活用をご検討いただければと考えています。お気軽にお問い合わせください。

### 初回の選定結果

	国立	公立	私立	高専	合計
支援1	—	13	54	—	67
支援2	37	4	5	5	51

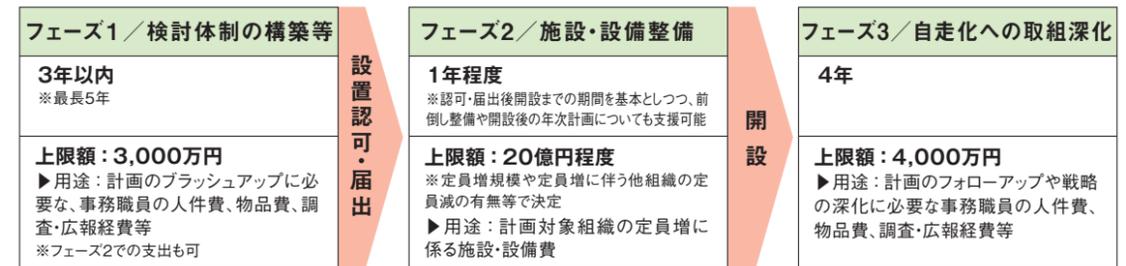
## 【図表1】「大学・高専機能強化支援事業」概要

デジタル・グリーン等の成長分野をけん引する高度専門人材の育成に向けて、意欲ある大学・高専が成長分野への学部転換等の改革に予見可能性をもって踏み切れるよう、新たに基金を創設し(3,002億円)、機動的かつ継続的な支援を行う

タイプ	対象/件数	支援内容	受付期間	資格要件	審査の観点	初回申請数
支援1 学部再編等による特定成長分野(デジタル・グリーン等)への転換等支援	私立・公立大学 /250件程度	▶検討・準備段階から完成年度までを支援(施設設備整備費等の初期投資を中心) ▶定率補助・20億円程度まで(早期実施、総定員の増加を伴わない取組を優遇)	2023年度までに集中的に受付	修学支援新制度の機関要件と同様の財務状況や収容定員充足率、社会における具体的な人材ニーズ等	学生数拡充、学生確保の見通し、企業・自治体等との連携、初等中等教育段階の学校との連携、女子学生確保等	67件 (公:13件/ 私:54件)
支援2 高度情報専門人材の確保に向けた機能強化支援	国公立大学(大学院含む)・高専/ 60件程度	▶大学院・学部段階の機能強化の取組を長期支援(施設設備整備費、人員費等) ▶定額補助・10億円程度まで(大学院段階の定員増等による体制強化を原則)	2025年度までを基本			57件 (国:37件/ 私:10件/ 高専:5件)

\* (独) 大学改革支援・学位授与機構による同事業「公募要領」 「審査要項」 (2023年) 「独立行政法人大学改革支援・学位授与機構法第十六条の二に規定する助成業務の実施に関する基本的な指針」の内容を編集部にて抜粋、加工

## 【図表2】支援1の支援スキーム



※設置認可申請後の設置審査が長期化した場合等の特別な事情がある場合に限り、最長10年(フェーズ1は最長5年)  
※全フェーズを通じ、教員人員費は対象外  
\* (独) 大学改革支援・学位授与機構による同事業「公募要領」 (2023年)の内容を編集部にて抜粋、加工

**主要経済政策として  
公・私大の1/3を転換**

「成長分野をけん引する大学・高専の機能強化に向けた基金による継続的支援」(以下、「事業」)は、首相直轄の会議体である教育未来創造会議の提言を踏まえ、\*1 2022年に閣議決定された総合経済対策の主要施策の一つだ。国は「成長分野」が指す領域を「デジタル・グリーン等」と表現している。「デジタル」が念頭に置いているのは\*2 DX、「グリーン」は脱炭素だ。支援は2種類【図表1】。支援1の対象は、私立・公立大学。デジタル・グリーン領域における学部・学科等の新設、改組、定員増の計画に対し、20億円程度が助成される。2032年度まで応募を受け付け、250件程度の支援を予定。1校1件とすると、全私立・公立大学の約3分の1にあたる。支援2は国公立大学と高専が対象だが、大学の場合、情報科学系の大学院を持つ、あるいは新設する大学に限られる。主に大学院の改組、定員増などの取り組みに、

1件あたり最大10億円、原則2025年度まで応募を受け付け、60件程度の支援を予定する。  
2023年4～5月に行われた初回の公募では、支援1は申請された67件全て選定、支援2は51件が選定された。支援1の内訳を見ると、地方小規模文系私大も多く、女子大、芸術系、福祉系大学も選ばれている。既存組織の定員増は5件のみで、残りは新設・改組だ。申請を検討中の大学向けに、より多くの大学が対象になりうる支援1を詳しく見ていこう。申請できるのは、デジタル・グリーン等の領域を扱い、理学・工学・農学関係(これらの学位分野が含まれている文理融合・学際分野も含む)の学位が取得できる学部・学科の設置「計画」。申請時に既に設置済みとなっているものは対象外だ。支援を受ける場合も、通常どおりの学部・学科設置認可審査はパスしなければならぬ。人文・社会科学系の大学が挑戦する場合、ここが一番の壁だろう。支援は3つのフェーズに分かれている【図表2】。事業の特徴の

\*1 「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」(2022年10月閣議決定)  
\*2 Digital Transformationの略。デジタル化による社会変革のこと

## トピック

# 1 成長分野への再編

大学の理工農系分野への学部・学科転換を支援する文科省の大規模事業が注目を集めている。教育改革のついでとして活用を検討する大学も多い一方、2025年度設置予定分から設置認可要件基準の厳格化が予定されている。この政策に乗るべきか、否か？

# 人口減×設置認可申請の厳格化と市場調査の課題

## 確かなエビデンスを基に、価値のある計画を

過日、「成長分野けん引事業」の選定校が発表されました。社会の動きに合わせて既存学部を見直し、新学部設置を検討する大学は数多くあります。その一方で、近年、認可申請に関する審査は非常に厳しくなっています。特に、2025年度以降開設の申請を対象に、大学の設置等に係る提出書類の「学生の確保の見直し等を記載した書類」が変更され、設置認可要件や学生確保の見直しに関するデータの基準が詳細に設定されています。新たに学部・学科をつくるなら精緻な計画の下で、という本来あるべき姿勢が明示されたものと言えるでしょう。この状況においてお伝えしたいことは、「基本に立ち返った計画立案の重要性」です。つまり、新学部構想で最重要視すべきは「学生が新学部の学びを当該大学で学ぶ意味・メリットは何か」、そして「それは他の大学では実現できないことか」です。加えて、計画立案にあたっては、そのコンセプトが受験生や社会のニーズと合っているか、市場調査を行ってあらかじめ確認することをお勧めします。構想検討の際、悩ましい入学定員数の設定に関しては、既存学部の募

(株)進研アド  
マーケティングリサーチ部 部長  
**嶋 はる美**

しまはるみ ● (株)進研アド入社以来、調査・データ分析を担当。マーケティングリサーチを通じた高等教育機関の課題抽出・解決支援に携わる。



集状況や新学部で実現したい教育方法に合わせて定員数を仮決めた後、市場調査を活用して妥当性を検証するの一つの方法です。以上の事柄を考慮し、計画と検討の理想的な流れを考えてみます。【1年目】概要を決める。【2年目】市場調査等を基に計画をブラッシュアップし、構想を決定する。【3年目】申請書類の準備を進め、必要に応じて、高校生を対象とした学生確保の見直し調査と、企業を対象とした人材需要の動向等、社会の要請の調査を実施する。【4年目】設置認可申請。【5年目】開設。申請書類の準備の際に初めてアンケートを実施する場合もあるでしょうが、そのタイミングでは、たとえ想定より受験生のニーズがないことがわかったとしても、計画を見直す時間がありません。このような事態を避けるためにも、構想段階での市場調査が有効です。新学部設置は、自学がめざす将来像と込めた意思、社会課題への姿勢を示すよい機会です。特に文系の大学にとっては、文理横断・文理融合教育実現の契機にもなります。計画的で戦略的な将来構想の推進に、国の補助金事業の活用は一考の価値があるでしょう。

【図表4】私立大学等の学部等設置認可における学生確保の見直し(提出書類)の変更まとめ

観点	求められる主なデータや説明
1 18歳人口の中長期的な動向	学生募集地域の設定の妥当性について、学校基本調査のデータ(出身高校の所在地別入学者数)及び自学や他大学等の実績も用いて、どの都道府県からの程度の進学者が見込まれるかを説明
2 既存学部の定員充足状況	今後の定員充足の見直し(学科ごとに直近5年間の入試方式ごとの志願者数、受験者数、合格者数[そのうち追加合格者数]、辞退者数、入学者数について延べ人数と実人数を整理し、入学定員充足率、歩留率を示す)/申請時点で収容定員充足率7割未満の学科等がある場合は、原因を分析したうえで新設学部の定員設定の合理性について説明
3 既存学部・学科の学生募集活動の実績と効果	既存学部・学科に関する分析(過去2年間のオープンキャンパスや各種説明会の参加者数、そのうち受験対象者数、そのうち受験者数、そのうち入学者数を整理し、受験率や入学率を算出。資料請求者についても入学につながった割合を分析、高校訪問の計画と実施体制、訪問エリアや学校数等の目標、ホームページのアクセス数、SNSの登録者数や配信数に関する計画、目標なども)/新設学部の学生募集活動の方針と戦略、実施計画・目標と、新設学部で同様の取り組みをした場合に見込まれる入学者数を、取り組みごとに説明
4 競合校の定員充足状況分析	自学の優位性について、教育内容と方法、入試(実施時期や入学手続き時期等)、学生納付金・奨学金制度、取得可能な資格等の観点から競合校との比較分析/学校種や定員規模、学問分野、学生募集地域、ターゲットとする受験生の学力層などの類似性の観点から、「なぜその大学を競合に選んだか」の説明/競合校の過去3年間の志願状況(志願者数、受験者数、合格者数、入学者数、定員充足率)に自学の優位性に関する分析も踏まえ新設学部の定員を充足できることを説明
5 高校生対象のアンケート	▶客観的なエビデンスとなるよう、調査実施の要件や必須の設問項目を示し、「実際のターゲット層の新設学部への入学意向」を確認するためのクロス集計(「学部開設時期や学生募集地域とアンケート対象者の進学時期、居住地域を合致させる」[回答者に対し、学部・学科名、養成する人材像やアドミッション・ポリシー、設置場所・アクセス、学生納付金、競合する大学やその学部・学科名などの情報を明示する]) ▶選択肢による設問必須事項①卒業後の希望進路(選択肢:大学、短大、専門学校、就職...等)*専門学校や就職を選んだ者は以降の設問から除外②進学を希望する大学等の設置者(選択肢:国立、公立、私立)③興味のある学問分野(選択肢:学校基本調査の学科系統分類表の中分類から選択。新設学部該当するものがない場合は選択肢を追加できる。複数選択可)④新設学部の受験を希望するか(設問:○○大学○○学部○○学科が開設された場合、受験を希望しますか。[選択肢:第一志望として受験する。第二志望として受験する。第三志望以降として受験する。受験しない])*「受験しない」と回答した者は⑤の設問から除外⑤新設学部合格した場合に入学するか(設問:○○大学○○学部○○学科を受験して合格した場合、入学を希望しますか。[選択肢:入学する。志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する。入学しない])。これらの設問に対する回答については、クロス集計で「私立四年制大学志望で○○系統に興味がある」高校生のうち、自学の新設学部を「受験し、合格したら入学する」と答えた人数を算出し、学生確保の見直しとして示す必要がある

\*文部科学省「学生の確保の見直し等を記載した書類(令和7年度開設対象)」を基に編集部にて作成

【図表3】支援1の申請要件、確認項目、転換に係る要件まとめ ※□は大学について、□は学部再編等の計画についての要件

申請要件(全て満たすことが必要)	
<input type="checkbox"/>	① 修学支援新制度の機関要件(財務状況や収容定員充足率)を満たしている大学であること
<input type="checkbox"/>	② 十分な学生確保の見直しを備えていること
<input type="checkbox"/>	③ 社会のニーズ等を踏まえた学修目標の具体化、体系的な教育カリキュラムの編成、必要な資質・能力等を評価する入学者選抜が適切に実施されていること
<input type="checkbox"/>	④ 特定成長分野の人材を育成するための戦略、管理・教育体制、教育研究環境の整備を図る計画であること
<input type="checkbox"/>	⑤ 実務経験のある教員等による授業科目を配置していること
<input type="checkbox"/>	⑥ 学部・学科の設置、又は収容定員の増加(学部等の設置等)による組織変更を伴う学部再編等であること
<input type="checkbox"/>	⑦ 社会に具体的な人材ニーズがある、又は、その十分な見直しのある分野であること。学部・学科を設置する場合、地域の複数企業等と事前協議を行うこと
<input type="checkbox"/>	⑧ 入学定員が20名以上増加する計画であること
<input type="checkbox"/>	⑨ 事業計画選定日から4年後の年度末までに設置すること(申請時に既に設置認可申請又は届出済みの場合を除く)
<input type="checkbox"/>	⑩ 設置認可申請又は届出までに、大学の総収容定員充足率(在籍学生数の収容定員に対する割合)が80%を満たすこと
<input type="checkbox"/>	⑪ フェーズ3終了時までに、大学の外部資金獲得額を「申請時点の平均(過去5年間の中央値3年分の平均)支援額の+2.5%」以上とすること
<input type="checkbox"/>	⑫ 自大学以外の機関と連携した教育、多様な入学者の確保に向けた取組を行うこと
<input type="checkbox"/>	⑬ 事業計画書の進捗報告を行うこと。また、(独)大学改革支援・学位授与機構が実施する機能強化会議に参加すること
<input type="checkbox"/>	⑭ 国際卓越研究大学として認定を受け、支援を受けていないこと

**確認項目** (計画の対象となる組織において、AとBのうち、それぞれ1つ以上を実施)

**A 連携を通じた教育体制の整備と実施**  
企業や自治体と連携した科目の整備・実施  
地域の他大学と連携した科目の整備・実施  
海外大学との連携

**B 多様な入学者の確保に向けた取組**  
入学者選抜の科目の見直し  
女子学生の確保  
初等中等教育段階の学校との連携  
社会人学生の受入れ強化  
留学生の受入れ強化

+

**転換に係る要件(必要)**

新設学科の3つのポリシー全てが、定員減を行う全ての学科とそれぞれ異なるものであり、下記2つの項目のうち、1つ以上を満たすもの

①新設学科の基幹教員の構成が、定員減を行う全ての学科とそれぞれ3割以上異なる

②新設学科の授与する学位分野(複数分野の場合は、その構成)が、定員減を行う全ての学科とそれぞれ異なる

※「名称変更」のみを行う計画は、本事業において支援対象外  
※新学部・学科設置に伴い他学部・学科の定員減(廃止含む)を行う計画については、上記の要件を満たさないものは、総収容定員増に係る部分(純増部分)を除き、支援対象外

\* (独)大学改革支援・学位授与機構による同事業「公募要領」「審査要項」(2023年)を基に編集部にて作成

一つが、設置準備の段階から支援すること。学部・学科の設置準備には、事務職員の人件費、経営計画立案のための調査費など、コストがかかる。設置認可申請も1回で通るとは限らない。新設・改組をするのが久しぶりの大学は、スタッフの拡充や外部に相談するなど、フェーズ1の支援金で経験不足を補いたい。支援の主部となるフェーズ2は、初期投資がかさむ理工農系学部・学科設置のハードルを下げる狙いがある。文科省は「学部再編等を目的とした私学向け助成金で、施設・設備に対する助成は、現状唯一ではないか」と言う。フェーズ3は、学部・学科の開設後の4年間を支援する。

**経営の安定、学外連携、十分な学生募集見込み**

設置計画が選定されるには、【図表3】の要件や確認項目を満たす必要がある。安定的に経営できる見直し(①②⑦⑩)のほか、実務家教員の配置(⑤)、企業等との事前協議(⑦)、企業、自治体との連携科目(A)など社会との連携、国内外の大学や機関との連携(⑫、A)を含む計画が求められる。既存の学部・学科をベースに計画する場合、既存組織をど

れぐらに変えれば申請できるのかは、「転換に係る要件」に示されている【図表3右下】。定員減を行う学科に対して、新設学科の基幹教員の構成や授与する学位が同じ、名称変更のみの計画は、支援の対象外。しかし、どんな教育内容ならデジタル・グリーン領域と認められるのかは、理学・工学・農学関係の学位の授与が必要とされていること以外は示されていない。文科省の話聞く限り、産業界を含む社会のニーズ等を踏まえたものであれば広く認める方針のようだが、初回の選定事業の詳細を確認しておきたい。

本事業は18歳人口減に備え、成長分野の人材育成機関へと転換を図りたい大学にはチャンスだろう。一方、こうした転換には、従来の学部・学科設置以上に、準備段階から相当の時間や労力がかかるのも事実。高度専門人材を育成するには大学院進学が理想だが、支援2の対象に当てはまらない分野の大学院の設置は、自力で行うことになる。申請するならば腰を据えて臨み、見送る場合でも自学の方向性を見直す契機としよう。また、既存の理工農系学部・学科にとっては、競争激化が予想される。今のうちに一歩先を行く教育改革や募集の強化を図っておきたい。

# DX・GXは事業の中核であり 成し遂げなければいけない使命

パナソニック  
ホールディングス株式会社  
技術部門 技術企画室  
戦略企画部企画推進課  
課長  
**植田 宏**



## 強い技術を他社が真似できない事業に繋げる 研究をビジネスに昇華できる技術者が必要

私の所属部署は、パナソニックグループ全体の技術戦略、人材戦略（人材の配置や育成）を担っています。2022年、グループCEO楠見雄規は、サステナビリティとウェルビーイングの追求をパナソニックのめざす姿として発信しました。これらの実現には、GX、DXが欠かせません。GXでは、地球環境問題の解決に向け、くらしやSCM\*3、自動車等の幅広い領域で変革を起こすべく取り組んでいます。DXでは、労働力不足が顕在化する製造や物流などの現場、オフィスや車内、列車内などの空間をスマート化するために、高度なセンシング、AI・データ分析、ソフトウェアなどの技術で貢献しています。つまり、GXとDXはパナソニックグループの事業方針を支える技術変革点なのです。

特にGX領域では「Panasonic GREEN IMPACT」として、2050年までにCO2の全世界排出量の約1%にあたる3億トン削減をめざす発信を行いました。弊社は以前から、「再生可能エネルギーデバイス」「エネルギー需給調整」「電化・省エネルギー」の技術を継続的に強化しています【右図】。加えて、GXリーグへ

の加盟のように、国や他社とも手を組み、社会のしくみを変える活動にも参加しています。

DXとGXでは必要となる技術や事業は異なるものの、いずれも、サプライチェーン全体や社会インフラ全体の最適化をめざす必要があり、国や官公庁、自治体、関連する企業とのパートナー関係や標準化活動\*4が不可欠です。そこでは、ビジネスセンスと共に、協働力が求められます。

大学では、技術開発に必要な専門知識や技能などを身に付けさせる教育の重要性は変わらないと思います。そのうえで、産学連携などの場を通じて、自分の研究がどうビジネスとつながるのかを学ぶ機会を提供することが重要になるでしょう。

### パナソニックグループにおけるGXの主な技術領域

- |                 |                                  |
|-----------------|----------------------------------|
| 1 再生可能エネルギーデバイス | 太陽電池、蓄電池、燃料電池など、主に材料技術が問われる領域    |
| 2 エネルギー需給調整     | 蓄電池や分散型電源管理(DERMS)等によるエネルギー管理の領域 |
| 3 電化・省エネルギー     | パワーエレクトロニクスによる電力変換やヒートポンプ等熱制御の領域 |

## 企業に聞く！



パナソニック オペレーショナル  
エクセレンス株式会社  
リクルート&キャリアクリエイト  
センター採用部  
部長  
**小幡 寛齊**

# DX・GXで求められるのは しっかりとした専門性と「越境体験」

## 求めるのはDX・GXを専門的に学んだ人より 専門分野とDX・GXとの関わりを知る人

パナソニックグループ全体の人材採用を弊社で受け持っています。新卒者として学部生、大学院生を例年800~1000人規模で採用。うち半数以上が、理系の技術職です。

選考では、主に経営理念への共感度合いと、学んできた技術の高さ、それを説明する能力を見ている。DX・GXを事業の主軸に据えるからと言って、採用要件は原則、変わりません。欲しいのはあくまで、何らかの技術分野で専門性を持つエンジニア。機械、電子、情報、化学、材料といった各学問の専門性を、入社後、いかにDX・GXに生かせるかが重要です。技術者の獲得競争が激しい状況下、理系人材を増やす教育改革には期待したいですが、DX学部、GX学科といった「くくり」そのものには、あまり魅力を感じません。どんな学部・学科であろうと、まずはその学問分野における専門性を持ち、社会の課題解決とのつながりをしっかり考えられる学生が増えることに期待します。

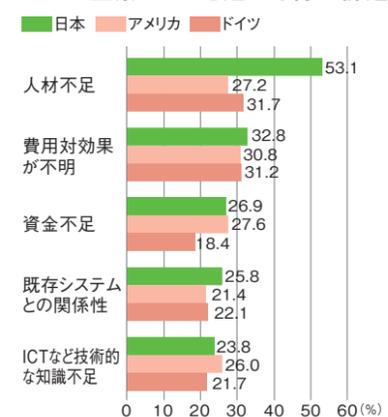
DX・GXそれぞれが、文系、理系という区分や、単独の技術開発だけでは対応できないテーマです。そのため、新卒採用市

場全体を見渡しても、例えばシステムエンジニアリングやビジネスデザイン\*5といった、文理を超えた「越境エリア」の素養を持った人材へのニーズが高まっていると感じています。ただし、「越境エリア」という学問領域があるわけではないので、学生には、自身の学部・学科で専門性を磨きながら、それが社会とどうつながるのかを実感する体験を大学時代に積み上げてほしいですね。

そのためにも、産業界と学校の垣根をもっと下げたい。弊社でも、2022年度は、約2週間の職場実習型インターンシップの受け入れ枠を前年の2倍にあたる約1000人に拡大、2023年度は1200人以上に広がります。また、高校生、高専生、大学生向けに提供するキャリア形成支援プログラム\*6を拡充したり、小学生向けのスクラッチを使ったプログラミング講座を提供したりしています。そして、さらなる越境のために、複数の企業や大学によるコンソーシアム型の取り組みも必要だと考えています。

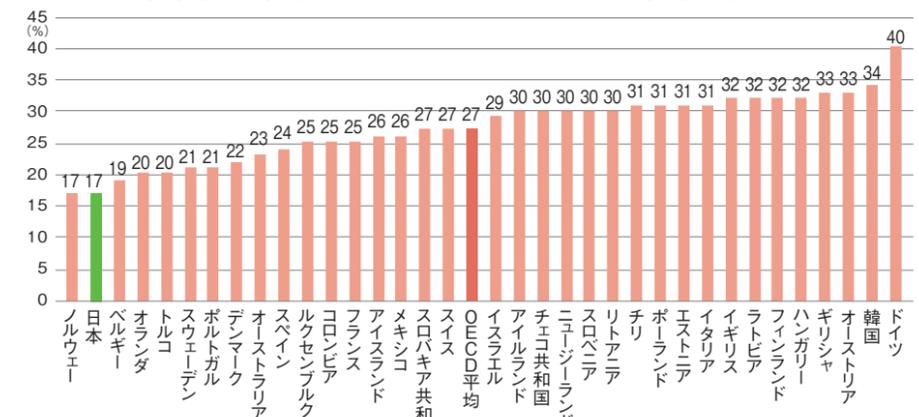
一方で、DX・GXに対応するには、一定レベル以上のデータを扱う力が不可欠になっています。最低でも、高校で学ぶレベルの統計や情報の知識が十分に身に付いていることが求められます。今後は、文理を問わず、どのような学部の教育であっても、必須の基礎的なリテラシーになるのではないのでしょうか。

【図表2】企業がDXを進める際の課題



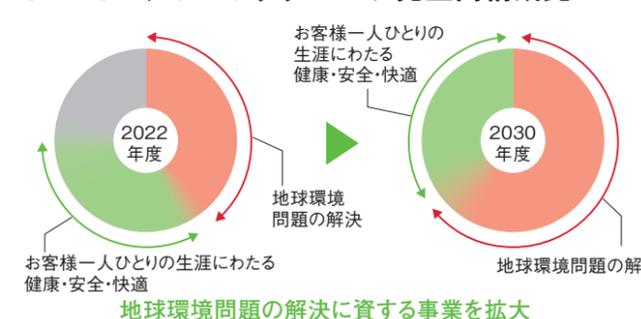
\*総務省「デジタル・トランスフォーメーションによる経済へのインパクトに関する調査研究報告書」(2021年)

【図表1】大学学部入学者に占める理工系分野の入学者の割合



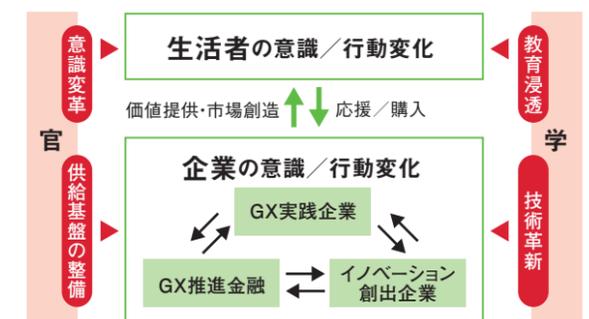
\*OECD.stat「New entrants by field」より内閣官房が作成(データは2019年時点)

【図表4】パナソニックグループ売上高構成比(目標)



\*パナソニックホールディングス株式会社 楠見雄規(グループCEO)「グループ戦略について」(2023年)

【図表3】GXリーグ基本構想



\*経済産業省「GXリーグ基本構想」資料(2023年)より

# 産業界のDX・GXニーズは？

## 人材不足解消のため 国を挙げた育成が進む

DX・GX人材の育成は、教育という文脈にとどまらない、経済再生に向けた各国全体の施策だ。政府は人への投資、DX・GXへの投資を、「新しい資本主義」実現に向けた重要政策と位置付け、例えばGXには\*110年間で20兆円規模のGX経済再建移行債の発行を決めている。

背景にあるのは、圧倒的な人材不足だ。OECD加盟国の多くが理工系学生の割合を増やす中、日本のその割合は低いままだ【図表1】。入試のトレンドとして理系人気は復活しつつあるものの、この20年間、入学者の人数、割合が増えたのは保健系統\*2くらいで、理工学系統はむしろ減っている。産業界も、供給不足の声を上げ、DXを進めようとする企業にとって一番の障壁は人材不足であり、アメリカやドイツと比べて大きな課題となっている【図表2】。

DX・GXの「X」は「トランスフォーメーション」には「社会変革」の意味がある。各企業の個別の活

動だけでは社会全体のしくみは変わらないため、企業間、産学官の連携が活発化している。例えば、経済産業省が音頭を取る\*2「GXリーグ」は、GXにより持続的な成長実現をめざす企業群と官・学との協働の場だ。脱炭素と聞いて一般にイメージされがちな製造業だけでなく、金融業、保険業、教育、学習支援業など、多様な業界の企業が連携し、経済社会システム全体の変革をめざす【図表3】。

企業にとってDXやGXは、業務効率化や社会貢献を目的に片手間で行うものではなく、人口減が進む中で生き残るための事業領域でもある。一企業体の例ではあるが、パナソニックグループでは、2030年度までに売上高の主力とする未来像に、GXをはじめとする地球環境問題の解決を掲げた【図表4】。

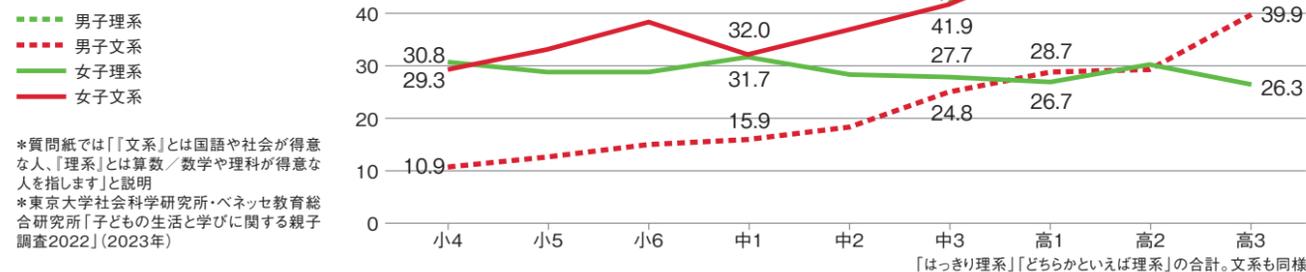
DX、GXを念頭に置いた大学の教育改革に対して、企業の期待は高い。ただし、それは「DX学部、GX学部をつくってほしい」ということではないようだ。次ページでは企業の考えを、事業面、人材採用面からそれぞれ聞いている。

\*3 サプライチェーン・マネジメントの略。商品の企画・製造から販売までの一連の流れを管理すること  
 \*4 技術規格に対して、自社の開発技術を提案し、採用してもらうための一連の活動  
 \*5 技術力等、自社のシーズを生かして顧客の課題を解決する事業を設計すること  
 \*6 「パナソニックキャリアデザインプログラム」。大学版は、学部低学年対象に自己理解を支援する「キャリアスタート」、学部高学年対象に仕事の疑似体験、デザイン志向を学ぶワークショップを行う「キャリアディスカバリー」などから成る

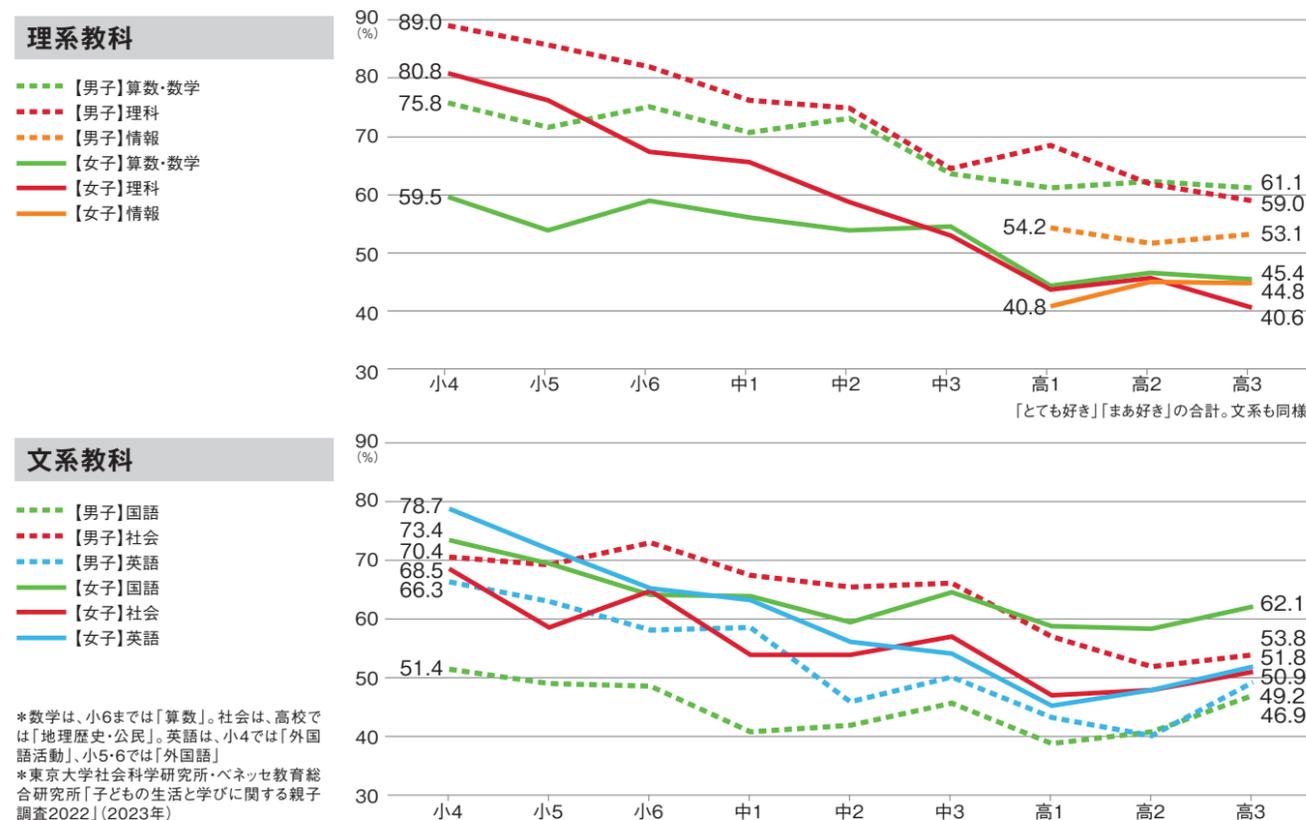
\*1 脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律(GX推進法。2023年5月成立)  
 \*2 https://gx-league.go.jp

取材・文/ 見山雄介 撮影/ 近藤織戸

【図表4】小4時点ですでに理系女子は男子に比べ少ない～「理系」「文系」と自認する比率の推移(学年別・男女別)



【図表5】理科好き女子は8年間で8割→4割に～学年別・教科別好きな割合推移

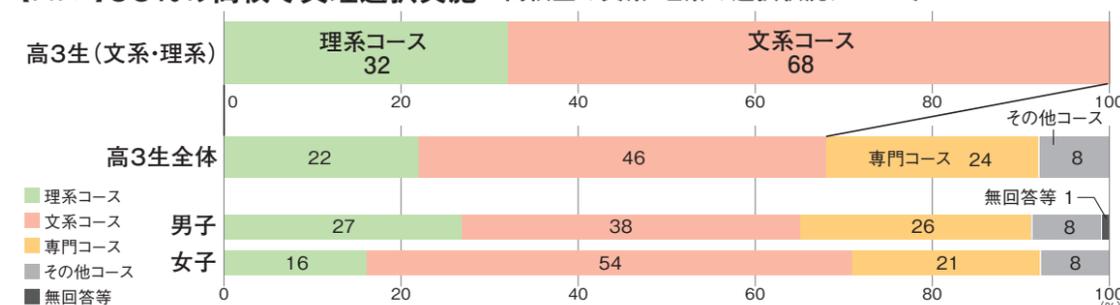


だと自認しているものの、高3になると47・2%まで減る。特に中3、高3といった受験期の減り幅が大きい。対して女子は、小4時点では文理の割合は同じでそれぞれ3割だ。理系の割合はその後も大きくは変わらず、文系を自認する人が増えていく。つまり、男子には受験を機に文転するパターンが多く、女子には文理を決めかねていた人が徐々に文系を選ぶパターンが多いと推察できる。

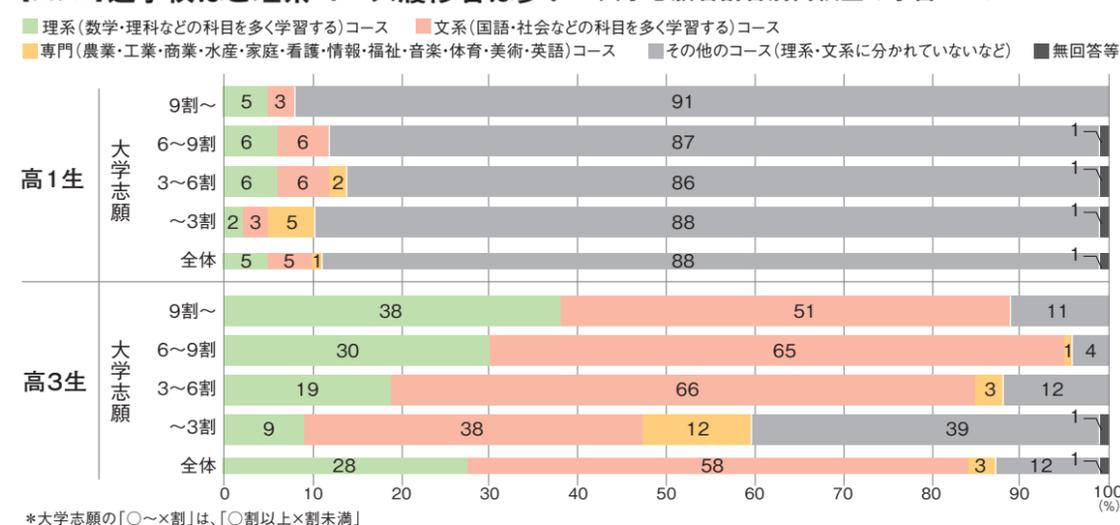
文理を選ぶ理由の一つと考えられる、教科を「好き」と感じる意識の推移を見てみよう【図表5】。学年が進むにつれて、全教科で「好き」な人は減っていく傾向があるが、理科は最も顕著だ。特に女子は小4時の80・8%から高3時の40・6%に半減している。算数・数学も減ってはいるが、減少割合は社会と同程度だ。なお、理系の各教科では、「好き」と感じる女子の比率は、全学年を通じて男子のそれを下回っている。

これらを前提に理系志望者を増やそうとするならば、高校生へのアプローチではタイミングが遅く、効果が薄そう。小中学生、特に女子の意識を変える取り組みを行わなければ、理系の学部・学科が増えなくても、受験生は増えないと考えられる。

【図表1】66%の高校で文理選択実施～高校生の文系・理系の選択状況について



【図表2】進学校ほど理系コース履修者は多い～大学志願者割合別高校生の学習コース



【図表3】文理選択時期は高1の2学期が最も多い～文系・理系のコース選択の時期



※【図表1～3】国立教育政策研究所「中学校・高等学校における理系進路選択に関する研究最終報告書」(2013年)

理系市場の現状と課題

市場の掘り起こしは高校以前からが鍵

「成長分野」のけん引に不可欠な理系人材を大学が育てるには、初等中等教育段階での理系市場の状況を知っておく必要がある。日本において、文系人材と理系人材を明確に区分するしくみが、多くの高校で行われる「文理選択」だ。10年前の調査では、およそ3校に2校が文理選択を実施。理系選択者の割合は32%で【図表1】、男子に比べ、女子は10ポイント低い。文理選択は、大学志願者割合の高い高校ほど実施率が高く、また、理系選択者の割合が高い傾向が見られる【図表2】。高1の2学期にコースを選択【図表3】、高2からクラスをコースに分ける高校が多い。

そもそも、子どもの文系、理系という自己認識は、いつ頃生じるのだろうか。小4生と高3生の文系・理系の意識を調べたベネッセの調査によると、小4時点では46%が理系を自認しているが、学年が上がるにつれてその割合が減り、高1で文理が逆転。以降、文系の割合が増していく。

ただし、これを男女に分けてみると、少し様相が異なる【図表4】。男子は小4時点で61・1%が理系

【図表3】開始年度順 主な理系学部的女子枠入試の例

大学	女子比率	女子枠入試	補足
愛知工業大学	全体で13%	【学校推薦型選抜】1989年度入試から、女子学生推薦入試を実施。募集人員は全学部(工、経営、情報科)全学科で、各専攻2~6名	▶併願可能。他専攻合格制を実施
大同大学	全体で14%	【総合型選抜】1993年度入試から、全学部全学科で、女子特別総合型選抜入試を実施。募集人員は専門高校総合型と合わせて各学科2~6名	▶「女性専用ルーム」を設置するなどの工夫も。工学部も含め、全学的に女子入学者が増加
名古屋工業大学	工学部：18%	【学校推薦型選抜】1994年度入試から機械工学科(現電気・機械工学科)において女子特別選抜を実施。2024年度入試からは、電気・機械工：15名(既設)に加え、新たに、物理工：5名、情報工：5名、社会工(環境都市分野)：3名を各学科で募集	▶1994年、機械工学科(現電気・機械工学科)において2人だった女子入学者は、今では20人を超えている
神奈川大学	理工系学部全体で16%	【総合型選抜】2011年度入試から工学部電気電子情報工学科で公募制推薦入試(女子特別推薦)を開始。2024年度入試では工学部全学科で実施。募集人員は、機械工：5名、電気電子情報工：5名、経営工：3名、応用物理：3名	▶理工系学部が利用する「23号館実験棟」は女性に配慮して、トイレ内で白衣などに着替える更衣室を完備している
兵庫県立大学	工学部：15%	【学校推薦型選抜】2016年度から工学部の3学科で女子学生特別推薦入試を実施。電気電子情報工：5名、機械・材料工：5名、応用化学工：5名	▶11月出願・試験実施、12月上旬合格発表、合格者には女性教員による入学前エンカレッジメントを実施。女子推薦制度の浸透やオープンキャンパスで女子学生やOGによる座談会(サマーカフェ)を開催するなどの施策により、一般選抜でも女子志願が増加
芝浦工業大学	全体で20%	【総合型選抜】2018年度入試から特に女子の少ない工学部の機械・電気系4学科で「公募制推薦入学者選抜(女子)」を実施。2022年度入試で工学部全9学科に拡大し、2023年度入試で全学に展開。2024年度からは「理工系女子特別入学者選抜」に名称を変更。各学科・コース・系で2~4名募集	▶2022年度入試から成績優秀な女子に入学金相当の28万円を支給する奨学金制度を全学で導入 ▶女子高校生向けサイト「SWITCH」や、「学生広報アンバサダー」がSNSなどで積極的に理工系の学びや研究の魅力を発信 ▶女子校の連携校拡大、複数の女子校を対象にサマー・インターンシップを開催など
名古屋大学	工学部：12%	【学校推薦型選抜】2023年度入試から工学部の2学科で女子枠を設定。電気電子情報工：6名、エネルギー理工：3名	▶パンフレット「工学系から始める私のキャリアー学校推薦型選抜女子枠新設」の作成や、エネルギー理工工学科の女性教員の研究生活を動画で紹介
富山大学	工学部工学科の該当コースは電気電子工学：4% 知能情報工学：11% 機械工学：4%	【学校推薦型選抜】2023年度入試から工学部工学科の女子学生の割合が低い3コースについて、「女子特別推薦」を実施。電気電子工学：3名、知能情報工学：5名、機械工学：2名(2024年度)	▶女子枠入試は高校から好評。3コースとも志願者・入学者の女子比率増加。リフレットの作成、理工系女子学生を「スマート・ポリネーター」とした啓発活動実施
島根大学	材料エネルギー学部：26%	【学校推薦型選抜】2023年度入試から材料エネルギー学部で、女性を対象とした学校推薦型選抜II(大学入学共通テストを課す)を実施。6名募集	▶大学入学共通テストによって理科及び数学の高等学校段階で習得すべき基礎知識を十分に備えているかを評価。面接によって、将来、女性研究者や技術者等として理工系分野の発展に貢献したいという意欲及び適性について評価
東京工業大学	13%	2024年度入試から2025年度入試にかけて、総合型・学校推薦型選抜を大幅に拡大、「一般枠」と「女子枠」に区分し、女子枠で143名を募集。【総合型選抜】理：15名、工：70名、物質理工：20名、情報理工：14名、環境・社会理工：9名 【学校推薦型選抜】生命理工：15名	▶学院ごとに出願書類や面接で新たな評価軸を追加
北見工業大学	11%	【総合型選抜(コース確定枠)】2024年度入試から、エネルギー総合工学、環境防災工学、先端材料物質工学、機械知能・生体工学、情報デザイン・コミュニケーション工学、社会インフラ工学、バイオ食品工学、地域マネジメント工学の8コースについて、各コース4名とし、うち2名は女子を対象とする「女子特別枠」、うち2名は性別によらず出願できる「一般枠」とする。なお、女子特別枠の志願者は、一般枠との併願を可能とする	
熊本大学	理学部：約27% 工学部：約20%	【学校推薦型選抜】2024年度新設の情報融合学環では、学校推薦型選抜II(大学入学共通テストを課す)で女子枠を設置。募集人員15名のうち、8名募集	▶本学環からの進路の1つと考えている半導体関連企業を含む製造業における男女比が、男性70%、女性30%である中、人材輩出を行う大学においても教育を通じて、その構成比のバランスを図っていく
東京理科大学	工学部：20% 理工学部(現創域理工学部)：21% 先進工学部：25%	【総合型選抜】2024年度入試から、3学部16学科(工学部 建築、工業化、電気工、情報工、機械工／創域理工学部 建築、先端化、電気電子情報工、経営システム工、機械航空宇宙工、社会基盤工／先進工学部 電子システム工、マテリアル創成工、生命システム工、物理工、機能デザイン工)において総合型選抜(女子)を新設。各学科3名、合計48名	▶2006年から女子中高生に理工系の学問をより身近なものに感じてもらい、理工系進学の手助けとするため、理工系の職種に進んだ卒業生による講演やさまざまな実験を体験できる講座を実施し、現在では志願者に占める女子学生比率を19.4%から23.6%(+4.2%)、入学者に占める女子学生比率を19.0%から25.0%(+6.0%)まで向上させた
宮崎大学	工学部：13%	【学校推薦型選抜】2025年度入試から、工学部に新たに女子枠を設け、14名募集(総定員数370名)	▶JST事業「女子中高生の理系進路選択支援プログラム」で理系女子育成に取り組む

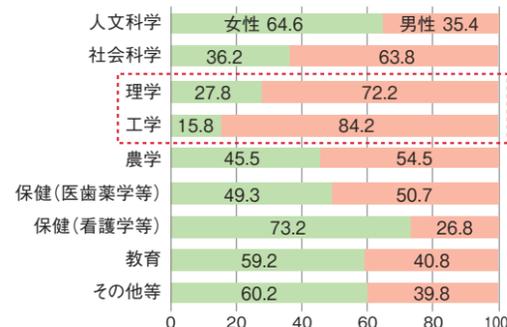
\*各大学Webサイト等より編集部にてまとめ

【図表1】「女子中高生の理系進路選択支援プログラム」主な採択事例(2023年度)

<p>八戸工業大学 「めざそう、はたらく理系女子」</p> <p>【女子中高生、教員、保護者対象】「はたらく女性ロールモデル紹介」講演会 【女子中高生対象】実験体験・フィールドワーク実習、サマーキャンプ(理系分野で働く女性ロールモデルとの直接交流を含む) 【中高教員、保護者対象】現地見学懇談会 ロールモデルの情報発信(Webサイト・冊子作成、県内女子中高生への周知)</p>	<p>お茶の水女子大学 「理系フロントランナー・シーズ 発掘・育成・強化プログラム」</p> <p>【女子中学生対象】女子中学生のための先端科学ジュニアセミナー 【女子中学生対象】リケジョのガールストーク 【女子中学生、保護者対象】クイズから考える身のまわりのモノ・セミナー 【女子中高生、保護者、教員対象】女子中高生のためのグローバル講演会 【保護者、教員対象】女子生徒の理系への進路選択支援を後押しするために</p>
<p>茨城大学 「地元茨城県北部で、技術者として働く誇りと喜びを 一工学を自身・他者・地域のために活用する女性の育成」</p> <p>【女子中学生対象】ものづくり体験教室、キャリア・ワークショップ 【女子高校生対象】研究室インターンシップ・講座受講、出前授業 【女子中高生対象】ロールモデルとなる地元企業の女性技術者との交流 【中学校教員対象】教員研修での座談会 【保護者対象】オープンキャンパスおよび学園祭での研究室訪問・講演会</p>	<p>岐阜大学 「ぎふ理系女子はばたき応援プロジェクト」</p> <p>【女子中高生対象】理系分野の女性研究者や技術者などによる出前授業 【女子中高生、保護者、教員対象】県内の研究施設・企業への、見学・交流会および講演会 【女子中学生対象】大学見学会、教員による講演、学生によるリレートーク 【保護者、教員対象】アンコンシャス・バイアス(無意識の偏見)に関する研修</p>
<p>東邦大学 「みんなが輝く未来のサイエンス」</p> <p>【女子中高生対象】連続理科講座 食やファッションといった身近なトピックスを扱った理科実験講座。サイエンスの楽しさに触れてもらう。 【女子中高生対象】進路と将来を展望するワークショップ 自分の「好き」を大切にすることの意味を考え、これからの社会での「幸せ」について話し合う。</p>	<p>香川大学 「ダイバーシティ&amp;サイエンス理系選択応援プロジェクト」</p> <p>【中高生、保護者対象】ラボ訪問、研究者・学生によるキャリアアーク 【小中高生、保護者対象】サイエンスカフェ(講演会、パネル展示) 【中高生、保護者対象】サマースクール(ワークショップ、女性研究者・技術者の講話) 【小中高教員対象】「グローバル×サイエンス」教員向け研修会(ブルネイ・ダルサラーム大学教員が、グローバルな視点で女子中高生の理系選択をレクチャー)</p>
<p>埼玉大学 「理工系の豊かなイメージと多様な未来を! 彩の国・理工系進路選択エンカレッジプログラム」</p> <p>【女子中高生対象】女子大学生と語ろう／先輩研究者と語ろう! 【女子中高生対象】実験を体験してみよう! サイエンス体験スクール 【女子中高生、保護者、中高教員対象】ラボ訪問 研究室を覗いてみよう! 【中高生対象】大学教員による出前授業 【保護者、教員対象】リケジョを育成するためのセミナー・懇談</p>	<p>大分大学 「女子中学生から女性開発者へのトランスフォーメーション 一科学に「ときめく」女性の持続的育成システム開発」</p> <p>【中学生対象】出前講義(教員や学生による講義、女性企業人による講話) 【中高生、保護者、教員対象】女性技術者訪問バスツアー 【中高生、保護者対象】親子で楽しむ夏休み体験実験 【中高生、保護者、教員対象】生徒向けプログラミング教室、保護者・教員向け統計データ解析体験 【中高生、保護者、教員対象】大学院生とのzoomオンライン懇談(随時実施)</p>

\* (国研) 科学技術振興機構「女子中高生の理系進路選択支援プログラム」令和5年度採択機関の決定について(2023年)および各取り組みのWebサイトより抜粋、加工

【図表2】大学(学部)の学生に占める女性の割合



\*文部科学省「令和4年度学校基本統計」(2023年)

理系女子の少なさは、見方を変えれば、理系人材を増やす余地が女子市場にあるとも言える。本年8月発表の、文科省<sup>\*1</sup>「大学構造改革と理系学生の活躍促進に関するタスクフォース」の検討結果でも、「理工系学部における女子学生割合の向上」が明言されている。

市場開拓を支援する国の事業として、科学技術振興機構が2009年度から取り組む「女子中高生の理系進路選択支援プログラム」がある【図表1】。主に女子中高生を対象とする、理工系分野への興味を高める企画を公募。各年度5~13程度の採択機関に、年に最

大600万円を2年間支援する。大学や企業での体験学習、女性研究者や企業人による講話が採択事例に並ぶ中、他国の理系選択事情を教員に紹介する香川大学、保護者や教員のバイアスを取り除こうとする岐阜大学、保護者向けにデータ解析体験を提供する大分大学の取り組みは、大人の側に存在する「理工系は男子の学問」という固定観念にアプローチしている点がユニークだ。また、内閣府等も、<sup>\*2</sup>理工系のすそ野を広げる取り組みを特設サイトで発信中だ。しかし、理工分野における女子の割合は依然、低い【図表2】。OEC Dの<sup>\*3</sup>学習到達度調査では、科学的・数学的リテラシーは男女とも世界トップクラスであり、要因は能力差ではないと考えられる。

近年、理系学部の入試に「女子枠」を設ける動きが活発化している【図表3】。1989年開始の愛知工業大学を皮切りに、2024年から始める東京工業大学は、2年かけて143名もの募集枠を設ける。大学の多くは同時に、理系女子を増やす施策も実施し、徐々に女子比率を上げている。こうした取り組みを地道に続け、社会で活躍する理系女子のロールモデルを一人でも多くつくり、「女子」文系のイメージを覆したい。

\*1 「進学者のニーズや人材需要に対応するための大学構造改革と理系学生の活躍促進に関するタスクフォース」  
\*2 「理工チャレンジ(リコチャレ)」内閣府男女共同参画局、文部科学省、一般社団法人日本経済団体連合会(経団連)。https://www.gender.go.jp/c-challenge/index.html  
\*3 PISA(Programme for International Student Assessment)2018において、日本の高1生の科学的リテラシー平均得点はOECD加盟国37か国中男子1位、女子3位。数学的リテラシー平均得点は男子1位、女子2位

理系女子市場を育てる施策

門戸が広がる今後に向け 母集団の育成が必要

文 / 見山雄介

# 茨城大学

キャンパス／茨城県水戸市、日立市、稲敷郡阿見町 教育方針／全学のディプロマ・ポリシー(学士課程)として、①世界の俯瞰的理解、②専門分野の学力、③課題解決能力・コミュニケーション力、④社会人としての姿勢、⑤地域活性化志向の5つの茨城大学型基盤学力を掲げる。これらの要素の達成度等について学生(各年次)・卒業生・企業等を対象とした調査を行い、その結果を日常的な教育改善に活かし、教育の質保証に努めている。学部／人文社会科学、教育、理、工、農 大学院／人文社会科学、教育学、理工学、農学 学生数／8,022人

## コーオプ教育が特徴の新学環で実践力ある人材を育成

茨城大学は、2024年度に新たな学士課程「地域未来共創学環」を設置し、「ビジネスとデータサイエンスを中心とした分野・文理横断の学びを通じた地域課題の解決や新たな価値創出に挑戦する実践的な人材」を養成する。

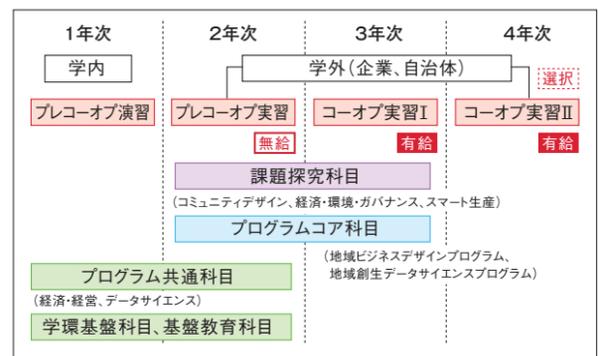
最大の特徴は、茨城県内の20の自治体、35の企業等\*(卸売業、小売業、製造業、金融業、情報通信業、サービス業など)と協力した4年間にわたるコーオプ教育。国立大学では初の取り組みだ。企業研究等を行う1年次の「プレコーオプ演習」、約2週間の就労体験を行う2年次の「プレコーオプ実習」を経て、3年次の「コーオプ実習I」では、約3か月間、企業や自治体で給与を得ながら働き、大学で学んだ知識・能力を実社会で活用する。学生の希望と受け入れ先の条件が整えば、4年次に約2か月間、実践力をより高めるための「コーオプ実習II」を選択履修できる。

また、既存学部の垣根を超えて幅広い教員・授業科目を活用する学部等連係課程の制度を活用。人文社会科学部、工学部、農学部の3学部が連係し、各学部の授業科目や専任教員を活用してカリキュラムを編成する。学環の全学生は1・2年次にビジネスとデータサイエンスの基礎を学び、2年次には「地域

ビジネスデザインプログラム」「地域創生データサイエンスプログラム」のいずれかのプログラムを選んで専門性を深める。

同大学は今後、新しい学環を軸に、企業・自治体等との連携を強化し、多様なステークホルダーと価値を共創する大学の機能を確立したい考えだ。

### 地域未来共創学環の4年間の学びイメージ



\*2023年8月現在

# 共愛学園前橋国際大学

キャンパス／群馬県前橋市 基本理念／共愛・共生の精神 学部／国際社会 学生数／1,229人

## 「共愛12の力」が網羅的に育つカリキュラムへ

共愛学園前橋国際大学はDP達成に向けた学修成果指標として「共愛12の力」を設定し、学修成果の可視化を進めてきた。2023年度に始動した新カリキュラムでは、学部共通科目の各科目群が12の力に対応。カリキュラムツリーに沿って学修を進め、12の力を網羅した成長を実現することが狙いだ。

カリキュラム改革の柱は、学部共通科目の充実・体系化だ。社会で活躍する人材になるためには、どの専門分野も共通の学士として共通で求められる力がある。そこで、「鬼に金棒(全学生共通の力+専門性)」をコンセプトに、新カリキュラムを設計した。

新しい学びは8つの科目群(右図)で構成される。学部共通科目で特徴的なのは「グローバル科目」と、そこに含まれる「Glocal Seminar」、そして「MIDA\*科目」だ。グローバル科目には、海外で学ぶグローバル領域と、地域でのPBLを中心としたローカル領域があり、両領域からの単位修得を推奨している。同大学はこれまで学外での学びを推進してきたが、全学生が経験していたわけではなかった。新カリキュラムでは、グローバル科目に卒業要件として8単位(Glocal Seminarで年間4単位)を設定し、全員がオフキャンパスでの学びを経験するよう設計した。

Glocal Seminarは、データ分析と実地調査により地域課題の設定と解決を図る必修演習だ。この演習では他コースの学生と混合でクラスをつくり、協働した学びをめざす。MIDA科目は、数理やICT、AIなどについて学ぶ全学必修科目。Society5.0における課題解決を体験するために必要な数的処理能力、AIやデータを活用して仕事に向かう素養を育てる。

### 新カリキュラムの全体像

構成	1年次	2年次	3年次	4年次
多様な存在と共に生きていくための学び	共愛コア科目			
国際社会でのコミュニケーション力をつける	外国語科目			
社会に必要な計数能力を身につける	MIDA科目			
国内・国外で実践的に学ぶ	Glocal Seminar (PBL)		グローバル科目	
知識を活かして学ぶ4年間通した演習	基礎演習		専門演習	
自分の強みとなる専門性を身につける	コース専門科目			
自身の関心に基づいて学ぶ	セルフデザイン科目			
学びと将来を結びつける	キャリア科目		就職支援	

■学部共通科目 ■コース別科目

\*Mathematics, Information and Communication Technology, Data Science, AIの頭文字

## 【図表1】教育改革と質保証を実質化するための方向性

<h3>1 主専攻・副専攻制の活用等を含む 文理横断・文理融合教育の推進</h3> <p><b>文理横断・文理融合教育の方法論</b></p> <p>■例えば、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「リベラルアーツ教育を中核に据えた学位プログラム」</li> <li>・「課題解決力等の涵養に重点を置いた学位プログラム」</li> <li>・「文理横断・文理融合的な学問分野に基づく学位プログラム」</li> <li>・一般教育・共通教育における一部科目の必修化や副専攻プログラムの開設等の取組 等</li> </ul> <p>■一定の型にはまるものではなく、各大学が自らの「強み」と「特色」を活かした質の高い教育を展開することを期待。</p> <p><b>文理横断・文理融合教育の推進に向けた方向性</b></p> <p>■「教学マネジメント指針」を積極的に活用し学生の時間の有限性や学修意欲にも留意しながら、3つのポリシーに基づく体系的・組織的な学修者本位の教育を展開し、自律的な内部質保証の仕組みを機能させることが極めて重要。</p> <p>■文理横断・文理融合教育の推進に当たり、学位プログラムの機動的な実施、学部等連係課程制度の活用、教育研究体制の多様性と柔軟性の確保、レイトスペシャライゼーションの考え方に基づく取組等が有効。特に地方・小規模大学等では大学等連携推進法人の組成等による人的・物的リソースの共有化も有効。</p> <p>■国においては優れた取組への支援、普及・展開に引き続き取り組むことに加え、新たな基金を活用した機動的かつ継続的な支援の実施が重要。</p>	<h3>2 「出口における質保証」の 充実・強化</h3> <p>■体系化・構造化された教育課程の学生へのわかりやすい提示、GPA活用やキャップ制等の実質化、授業科目の精選・統合等の教学マネジメントの改善が重要。修得単位数以外の卒業要件の規定等も考えられる。</p> <p>■卒業論文・卒業研究やゼミナール教育の充実が有効。その際、ゼミ等の学修目標や評価基準の明確化、低年次からの系統的な教育課程、地域・企業との連携等、組織的な取組が求められる。</p> <p>■大学のミッションや学問分野は多様であり、ゼミ等が全ての学位プログラムに適しているものではないが、DPに定める資質・能力を総合的・客観的に評価する必修科目を高年次に設けることは効果的。</p> <p>■学生へのきめ細かな教育・支援を可能とする指導体制の構築は重要だが、ST比を質保証における遵守すべき基準として規定することについては課題も多く、更なる研究・知見の蓄積を要する課題。ST比やクラスサイズ等も含めた教育研究体制に係る積極的な情報公表が重要。</p> <p>■大学に「出口における質保証」を求める産業界は、採用選考活動で学修成果等を重視していることの発信、就職・採用活動における学修への配慮、キャリア教育やゼミナール教育等への積極的な貢献等が求められる。</p> <p>■質保証における国際的な連携・相互承認の急拡大を踏まえた対応も必要(海外の質保証機関等との連携等)。</p>
--	---

\*中教審「学修者本位の大学教育の実現に向けた今後の振興方策について」(審議まとめ)(2023年2月)抜粋

### 3 ポリシー見直しも含め 本質的な教育改革を

2018年の「グランドデザイン答申」では、予測不可能な時代を生きる人材像が掲げられ、そのための教育の転換が示された。しかし、中教審が2023年2月に示した「学修者本位の大学教育の実現に向けた今後の振興方策について」(審議まとめ)では、「意欲的な教育改革等に真剣に取り組む大学と改善の努力が不十分な大学とに二極化している」「教学の改善・改革に係る取組が形式的・表層的なレベルに留まっている」との指摘がなされた。

審議まとめでは「主専攻・副専攻制の活用等を含む文理横断・文理融合教育の推進」「出口における質保証」の充実・強化」「学生保護の仕組みの整備」が論点となっている。今号のテーマに関連が深い文理横断・文理融合教育の推進に対しては、組織の改組や融合領域の創設をはじめ、時代の要請に応じた学位プログラムの機動的な実施、学内リソースの有効活用

用のための学部等連係課程制度の活用、教育研究体制の多様性と柔軟性の確保、学修者の可能性を広げるレイトスペシャライゼーションが有効だとしている。自学の教育改革の検討材料にしたい。

P.28からの大学事例に加え、次ページから6大学の教育改革事例を紹介する。これらの大学では、社会課題解決に向けた人材育成を目的に、教育を見直している。茨城大学は地域の課題解決に資する人材育成をめざし、3学部が連係して新たな学環を新設する。京都産業大学は正課で起業家を育成するアントレプレナーシップ教育の全学展開を始めた。芝浦工業大学は複雑化する課題の解決のため分野横断的に学べるよう、学科制から課程制へと移行する。DPの達成にこだわり、共通科目の充実・体系化を図った共愛学園前橋国際大学、神田外語大学は、社会変化の中で学生が身に付けるべき力を基に、3ポリシーから見直した。計画的・継続的に教育プログラムの見直しを図る崇城大学の取り組みも注目に値するだろう。

\*文科省「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン(答申)」

トピック

# 2

## 教育改革の現状と課題

学修者本位の教育の実現に向け、教学改革をどう図るべきか? 参考となる考え方、事例を紹介する。

文/本間学

# 京都産業大学

キャンパス/京都市京都市 建学の精神/将来の社会を担って立つ人材の育成  
 学部/経済、経営、法、現代社会、国際関係、外国語、文化、理、情報理工、生命科学  
 大学院/経済学、マネジメント、法学、現代社会学、外国語学、理学、先端情報学、生命科学、経済学(通信教育課程)、  
 京都文化学(通信教育課程) 学生数/15,530人

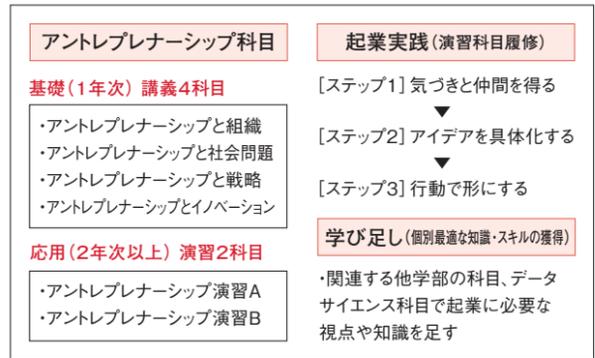
## 文理融合の正課「アントレプレナー育成プログラム」を始動

京都産業大学は、10学部の学生がワンキャンパスに集結する特徴を生かし、2023年度から「アントレプレナー育成プログラム」を、文理融合の正課教育として始動させた。これは、社会のさまざまな面でパラダイムシフトが起きる中、建学の精神である「将来の社会を担って立つ人材の育成」を具現化するものだ。

プログラムの柱は3つある。1つ目の柱は、全学生が履修可能な「アントレプレナーシップ科目」の設置だ。4つの講義、2つの演習科目で構成され、全10学部29人の教員が、身近な課題からビジネス 이슈、AIや宇宙ビジネスなど、文理融合の学びを提供する。2つ目の柱は「起業実践」。学生は学年や学部を超えた仲間と共に演習科目に取り組み、起業に必要な考えやプロセスを修得する。この科目は起業指導の実績がある4人の教員が担当する。3つ目の柱は「学び足し」だ。本プログラムで実践を重ねる中で、知識・スキルの補充の必要性を学生が感じた場合、関連する他学部の科目やデータサイエンス系の科目を履修できる。加えて、目まぐるしく変化するビジネスのスピードに対応するために必要なスキルの習得には、オンライン講座\*を活用することにした。

起業家育成のための環境も整備。京都市内に構える学外拠点「町家 学びテラス・西陣」に加え、キャンパス内に起業活動の拠点となる施設を新たに設置した。起業支援の充実に向けて、産業界や海外との連携も進めていく。また、ビジネスコンテスト等を実施し、優れた計画には起業資金を提供するという。

### アントレプレナー育成プログラムの3つの柱



\* [Udemy Business]

# 崇城大学

キャンパス/熊本県熊本市 教育理念/建学の精神「体・徳・智」の下、豊かな人間性と「いのちとくらし」に関する高度な専門性を有する人材を育成し、人物および技能の両面を通して、「いのちとくらし」の各専門分野における革新と貢献をめざします。  
 学部/工、情報、生物生命、芸術、薬 大学院/工学、芸術、薬学 学生数/3,730人

## 中長期計画に基づき段階的に教育改革を推進中

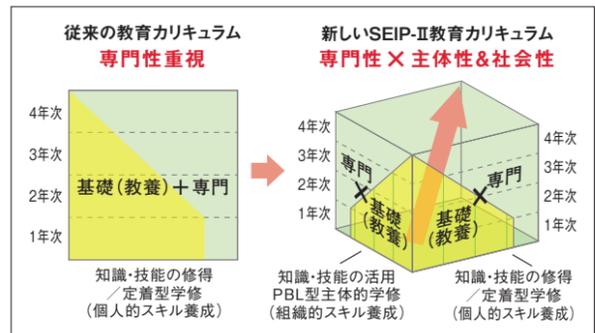
崇城大学は中長期計画に基づき、2019年より独自の教育プログラム「SOJO教育刷新プログラム(SEIP\*-II)」を推進している。第1期(2019~2022年度)は、学生が日常的に学修する習慣付けを促した。第2期(2023~2026年度)は、学生が修得した知識・技能を活用し、発信できる力、主体的に社会に還元できる力の育成を目標としている。

SEIP-IIの具体的な施策は3つある。1つ目は「基礎教育と専門教育の連動」だ。学生が1・2年次で学ぶ数理基礎科目と、各学科の専門科目とをスムーズに接続できるよう、指導・学修支援体制を整えた。2つ目は「SOJOプロジェクト教育の全学展開」。学生は、将来の就職先となる産業界との接続を意識しながら、知識を活用した問題解決型のチーム学修に取り組む。3つ目は「SOJOポートフォリオシステムの構築」だ。学生は入学時の目標、1週間単位の活動と社会の動き、受講科目ごとの到達度、学期ごとの学修・生活等の振り返り等を記録。「気づき→努力→自信→意欲」のサイクルを回す習慣を身に付けさせて、学修意欲の向上を図る。

同大学の教員評価制度は、教員が教育活動調書の教育目

標の中に、大学の教育改革との関連を記載するしくみで、これによって各教員に改革の趣旨が浸透しやすくなっている。さらに、2022年度に「教学マネジメントWG」を立ち上げ、DPを起点とした教育の質の保証に向けて、アセスメントプランを策定している。学修者を主体とする教育への転換を図るべく、SEIP-IIをさらに発展的に展開していく考えだ。

### SEIP-II教育カリキュラムの特徴



\*Sojo Educational Innovation Project

# 神田外語大学

キャンパス/千葉県千葉市 建学理念/言葉は世界をつなぐ平和の礎  
 学部/外国語、グローバル・リベラルアーツ 大学院/言語科学 学生数/4,246人

## 3ポリシーを抜本的に見直し、教育課程を再編

神田外語大学は、複雑化する国際社会の課題に対応できる人材を育成するため、2023年度、外国語学部の3ポリシーを抜本的に見直すとともに、カリキュラムを改編した。語学&αのダブルメジャー制度と併せて、グローバル教養の全てを4年間で徹底して学ぶ点が、新カリキュラムの大きなポイントだ。課題解決には世界中の人との協働が必要なため、DPにおいて地域言語の到達目標を明示。英語の比率も上げ、英語24~45単位：地域言語30~34単位とし、全専攻で英語を共通言語として深く学ぶ体制にした。

導入科目・教養科目も拡充した。1年次からの共通基盤教育に「アカデミック・ライティング」「クリティカル・リーディング」「デジタル・シチズンシップ」「数的思考法(データサイエンス初歩)」「キャリアデザイン」の5領域を加え、4年間の学びを効果的に機能させるための基礎を必修で学ぶ体系にした。2年次以降は学科・専攻別に専門コース制を導入、語学力を効果的に生かすための「プラスαとなるグローバル教養」を深掘りする。

3年次からは「学科横断型のゼミ」を必修化。2年間かけて自身の専門研究領域を確立する。

同大学によると、改革を実現できたポイントは「学長、副学長、

学長補佐を中心とした責任体制の明確化と、作業に関わる組織の構築」「具体的なゴール設定と、スケジュールの可視化」「作業部会長を中心とした、教員と職員との密度の濃いコミュニケーション」にあるという。今後は3ポリシーを起点にPDCAサイクルを機能させ、内部質保証のための検証を随時実施する。

### 項目立てした新ディプロマ・ポリシー

新ディプロマ・ポリシー	科目群
[DP1] より良い人生とより善き社会の実現に向けて、生涯学び続けることができる能力と、多様な学問領域にわたる幅広い教養	基盤教育科目 教養科目 選択外国語
[DP2] 高度な言語運用能力 専攻言語の「読む・聞く・話す(やり取り/発表)・書く」 検定試験・CEFERの到達目標を設定	外国語科目 英語 地域言語
[DP3] 専攻言語及び同言語圏の様々な事柄に関する知識と理解 [DP7] 異なる文化や価値観、社会の多様性を理解し尊重する姿勢	研究科目 学科・専攻指定 他
[DP4] 多文化共生社会に求められるコミュニケーション能力 [DP5] 論理的かつ批判的な思考力 [DP6] 社会的な課題の発見と解決に貢献する力	卒業研究 卒業研究 卒業研究

# 芝浦工業大学

キャンパス/東京都江東区、埼玉県さいたま市 建学の精神/社会に学び、社会に貢献する技術者の育成  
 学部/工、システム理工、デザイン工、建築 大学院/理工学 学生数/9,467人

## 分野横断型の教育をめざし、工学部を課程制へ

芝浦工業大学工学部は、2024年に学科制から課程制に移行する。従来の9学科を5課程9コースに再編し、分野横断型カリキュラムの導入と、研究を重視した実践的教育により、複数の分野の知見を横断的に用いて問題解決ができる人材を育成する。

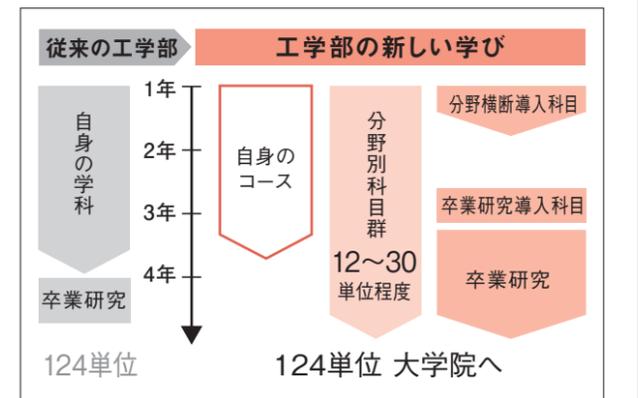
従来の学科制では、卒業に必要な単位は原則、全て自学科の科目から修得する必要があったが、課程制では「分野別科目群\*」というしくみにより、他コースの専門科目からも一定数の単位(12~30単位程度)が修得できるようになる。学生は自コースの専門性を身に付けながら、自らがめざす将来像に沿った柔軟な科目選択が可能だ。また、研究室への所属時期を4年次から3年次に変更した。2年間かけてじっくり卒業研究に取り組めるのに加え、研究と授業の並行により、研究テーマに合わせた履修科目の選択や、授業で学んだ内容をすぐに研究に生かすことができるようになる。

新たな学びのシステムは、理想を追い求めるあまり机上の空論で終わらないよう、従来の工学教育分野と現実社会の産業形態とのバランスを考慮しながら設計された。

高校生に対して課程制移行の周知を図るため、専用サイトを

立ち上げた。動画コンテンツを充実させ、学生と協働したSNSでの発信も行。柔軟な組織変更に対応しやすい課程制の特徴を生かし、今後も、社会の変化に合わせた継続的な教育改革を推進していくという。

### 課程制移行後の学びの流れ



\*各コースの専門科目をテーマでグループ化したもので、工学部全体で19の科目群がある

OPINION

# この大学でしかできない学びとは何か？

## 「ふくしま未来学」での実践とこれから

大学教育のコモディティ化が進む中、その土地、その大学だからこそできる教育は、特定の学生の心を引き付ける。課題先進県・福島で「福島だからできる学び」に挑戦する、福島大学がめざすものとは何か。

### 神戸から福島へと 引き付けた教育への思い

元々神戸で高校教員をしていた私が、福島大学で教員を務めるようになったきっかけは、東日本大震災のボランティアです。阪神・淡路大震災を経験していたこともあり他人事とは思えず、福島に通い続け、途中からは生徒と共に、訪問合宿をするようになりました。そこで出会ったのは、未曾有の災害に見舞われながらも次世代のために地域を残そうとがんばる大人や高校生たち。「この人たちと一緒に働きたい」——何度も足を運ぶうちに、そうしたい思いが強くなり、福島に移住しました。

私はまちづくりの専門家でも放射能の研究者でもない。しかし、教育分野なら役に立てるかもしれない。福島を離れたファミリー層がこの地に戻ってくるには、教育

### 「福島だから学べること」が詰まったプログラム

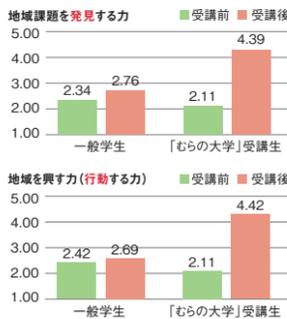
ふくしま未来学は、震災や原発事故、過疎など福島が抱える問題について学びながら実践的な課題解決力を養う、座学とサービスマーケティングを組み合わせた必修選択のプログラムです。全学類・学年対象で、計30単位を修得すれば、修了認定されます。

## 地域実践特修プログラム「ふくしま未来学」—福島だから学べること—の概要

	1年次	2年次以降	6つの力
座学	<b>ふくしま未来学入門I・II</b> 前期：全学類教員によるオムニバス講義 後期：復興現場で活躍するゲスト講師の講義	<b>自主学修プログラム</b> グループをつくりテーマを決めて復興支援活動（地域特産品を使った6次化商品開発／災害公営住宅の定期訪問／祭礼の支援活動、など）	▶地域を知り、関係性を築く力 ▶地域課題を発見する力 ▶地域を構造の中で考える力 ▶地域を興す力 ▶地域ネットワークを構築する力 ▶地域を伝える力
フィールドワーク	<b>地域実践学習「むらの大学」</b> 年間を通じて現地でフィールドワークと学内でのグループ学習を繰り返す	<b>協働プロジェクト学修</b> 学類の枠を超え、活動を通じて学ぶ（除染後農地の回復／除染廃棄物の中間処理／営農再開に向けたストーリーづくり、など）	
	<b>授業外のスタディツアー「みらいバス」</b> 災害関連施設見学やボランティアなど		

※上記のほか、基礎教育科目と学類の専門科目の中に設置された対象科目を履修し、合計30単位を修得すると修了認定される。

### 受講後の学生の変化



品開発や祭礼イベント支援など、学生が自らテーマを決めて取り組む「自主学修プログラム」、教員が課題とフィールドを設定した復興プロジェクトに挑む「協働プロジェクト学修」は、ワンキャンパスの特徴を生かし、文理を超えたグループを組んで活動します。例えば、除染土の処分などは、理工系だけでなく、農業生産や行政、経済を学ぶ学生も交えることで多角的に議論できます。協働力と学際的な思考の伸長につながるでしょう。ほかにも、誰でも参加可能な日帰りスタディツアー「みらいバス」も通年開催しています。ふくしま未来学入門の履修者は年々増加し、今では年間4000人。参加可能人数が80人程度に限られる「むらの大学」は抽選になるほどの人気科目となりました。

学生の成長は6つの力をルーブリックによる自己評価で測っています(上図)。特に、むらの大学受講生は「地域課題を発見する力」

「地域を興す力」の伸びが顕著です。卒業後も、浜通りの復興と地域再生に関わり続けたいと希望する学生が多く、被災地で起業した者も出ました。プロジェクトで関わった川内村の特産品そば粉を使ったワッフル販売や福島の果物を使ったハーブティーのプロジェクトを立ち上げ、学生や地元高校生を巻き込んで活動しています。

**AIにはできないことをする  
人材の育成をめざして**

被災地のフェーズ、ニーズはどんどん変わるため、プログラムの内容は常にアップデートする必要があります。今後、福島の課題を解決するためには、データを扱う力も武器として必要だと考え、本年度から「地域×データ」実践教育プログラム」の開発を始めました。フィールドワーク科目と既存のデータサイエンス科目を組み合わせた、「福島の地域データ」「地域課題とビジネス」等の新規科目も加えてパッケージ化する予定です。めざすのは、住民の心情に寄り添いながらデータに基づいた施策を立案する、言わば、血の通ったEBPM<sup>\*2</sup>を実践できる人材の育成。これは、AIにはできないことです。福島県庁の新卒採用

福島大学 高等教育企画室准教授  
「地域×データ」実践教育推進室長

### 前川 直哉 まえかわなおや

1999年東京大学教育学部卒業。2012年京都大学大学院人間・環境学研究所博士後期課程単位取得退学。博士(人間・環境学)。塾講師、灘中学・高等学校教諭を経て、福島県に移住し、新しい教育と学びのあり方を創造、発信する一般社団法人ふくしま学びのネットワークを創立、理事・事務局長を務める。2018年より、特任准教授として福島大学に着任。2023年度より、「地域×データ」実践教育推進室室長も務める。

取材・文/本間学 撮影/筒井岳彦

中心になる科目は、「ふくしま未来学入門」と「むらの大学」です。「ふくしま未来学入門」は座学で、前期は全学類の教員によるオムニバス講義を通じて復興の最前線で各分野の学問知が実践知としてどのように活用されているかを学びます。後期は、医師や弁護士、社会起業家など、復興の現場で活躍しているゲストを招いて、復興の歩みについて理解を深めます。「むらの大学」は主に1年次を対象としたフィールドワークです。原発事故で避難を余儀なくされた川内村、大熊町、南相馬市小高区を繰り返し訪れ、「あのとき、何が起ったのか」「今どうなっているのか」について、聞き取り調査を行います。震災後も旅館を続ける女将さんや、原発事故により大きな影響を受けた牧場主な

者のかかなりの数が、福島大卒。われわれの教育次第で復興の足腰が弱りかねず、人材育成機関としての責任を重く感じています。

このプログラムは従来から取り組む高校の探究学習支援にも応用していきます。高校教員の経験を生かして、自分の生徒に勧められるかどうかの視点を大切に支援内容を考えているところです。高大連携事業は学生募集のためではありませんが、今まで入学者が少なかつた岡山や高知などから、ふくしま未来学を学びたいと入学する学生が出てきたり、不本意入学の学生が未来学の授業で活躍したりと、ふくしま未来学は、本学を象徴する学びになりつつあります。

日本社会のさまざまなモヤモヤの縮図が、ここ、福島にはあります。「知識」と「実態」のギャップや、それに伴うモヤモヤは、そのまま問いになり、その解決を図る力は、日本のどこでも求められるものではないでしょう。

かつて福島での訪問合宿に参加した生徒の一人は、今、地元で市長となり、地域の活性化に尽力しています。大学の「学問」とは、「問い」を常に考えながら「学ぶ」こと。それぞれの大学で、問い、学ぶ意義を問い続けていく先に、若者の未来が見えてくるはずだと。

\*1 福島県の東部、太平洋側沿岸地域 \*2 Evidence Based Policy Making. 証拠に基づく政策立案

トピック

3

# 生成AIの教育活用の課題

急速に発達し、教育においても今後、利活用が進むと見込まれる生成AI。政府の方針や課題の検討状況、先んじてガイドラインを発表した大学の動きをまとめた。

【図表3】学生および教職員向けに生成AI利用の方針などを公表した主な大学例

日付	大学名	表明者	公表名	発表項目
3月27日	上智大学	上智大学	ChatGPT等のAIチャットボット(生成AI)への対応について	成績評価における対応方針 / 大学としての今後の対応について
3月31日	東北大学	デジタル教育アドバイザーグループ	ChatGPT等の生成系AI利用に関する留意事項(学生向け)	教育・学習における生成系AIに関する留意事項 / 生成系AIの出力する情報について / 関連情報
3月31日	東北大学	デジタル教育アドバイザーグループ	ChatGPT等の生成系AI利用に関する留意事項(教員向け)	教育・学習における生成系AIに関する留意事項(演習課題やレポート課題における予想される懸念、生成系AIへの対応方法案、補足) / まとめ / その他の注意点(研究インテグリティ、サイバーセキュリティ等) / 関連情報 / 他大学の取り組み例(海外大学、国内大学)
4月3日	東京大学	理事・副学長(教育・情報担当)	生成系AI(ChatGPT, BingAI, Bard, Midjourney, Stable Diffusion等)について	何ができるか、「検索」ではなく「相談」するシステム / 仕組み上、書かれている内容の信憑性には注意が必要 / 機密情報や個人情報などを安易にChatGPTに送信することは危険 / 将来著作権や文書を用いた試験・評価に問題が発生する可能性がある / 社会に対する影響 / 本学の学生や教職員はどう対応したらよいか
4月10日	横浜商科大学	教務課	生成AI(ChatGPT)などへの対応について	成績評価における方針 / 例外措置 / 今後の対応措置 / 問い合わせ先
4月18日	早稲田大学	副総長(教学担当・プロボスト)	生成AIなどの利用について	たくましい知性としなやかな感性 / 生成AIへの基本的態度 / 生成AIの特徴 / 生成AIの利用と制限 / 今後の対応
4月18日	山形大学	理事(教育、入学試験担当)・副学長	教育における生成系AIの利用について	利用の際に留意すべき主な事項 / 教育上の対応
4月20日	会津大学	学長	生成系 AI(ChatGPT 等)の授業等における利用について	授業に関して / 試験に関して / その他
4月21日	岡山大学	学長	[学生の皆さんへ]学習・教育における生成系AIの利用について	生成系AIに関する留意事項
4月21日	岡山大学	学長	[教職員の皆さんへ]本学教職員の生成系AI利用に関する留意事項について	生成系AIにより得られた情報を利用する場合の留意点 / 個人情報・機密情報流出防止の観点から生成系AIに入力してはいけない情報 / その他
4月24日	高崎健康福祉大学	学長	生成AIの利用について	生成AIで対応可能な作業例 / 利用の際の留意事項 / 学びの場にふさわしい使い方と留意点
4月27日	駒澤大学	学長	人工知能の利用について(方針)	注意事項3点(情報セキュリティポリシーなどの遵守 / 出力する内容の信憑性に注意 / 利用した場合は明記する)
5月11日	筑波大学	筑波大学	筑波大学における生成系AIの使用に関する基本方針	生成AIに対する質問・指示について / 引用元の明示について / 情報のバイアス等への留意について / 生成系AIを搭載したソフトウェアの使用について / 最新動向の把握について
5月17日	大東文化大学	学園総合情報センター	生成系AIに対する大東文化大学の対応について / 生成系 AI ガイドランス	生成系AIとは何か? / 従来の文章系AI(従来の文章系AIとChatGPTの比較) / 生成系AIでできること / アカウント登録と利用方法(マニュアル) / 利用上の注意
5月22日	成蹊大学	学長	ChatGPT等の生成AIの利用について	生成AIが出力した文章等について / 生成AIへの入力について / 大学の学修における生成AIの利用について
5月23日	広島大学	理事・副学長(教育・平和担当)	本学の教育活動における生成系AI(ChatGPT等)の利用方針	基本方針 / 情報リテラシー教育の重要性 / 教育活動における生成系AIの利用について / FDの継続的実施と教育の質の向上
5月25日	千葉商科大学	学長	生成系AIの利用について	利用にあたっての留意点(レポート執筆や作品制作へ利用する場合の取り扱い / 個人情報や機密情報の入力禁止)
5月25日	八戸工業大学	学長	教育・研究活動における生成系 AI の利用に関するガイドライン	目的 / 使用範囲 / 資料の参照 / 個人情報・著作権保護 / 授業における成績評価の方法 / 利用許諾条件の遵守と倫理 / ガイドラインの改正
5月26日	学習院女子大学	教務部長	授業レポート等における生成系AIへの対応について	基本的指針 / 不正行為への対応
6月5日	中央大学	学長	中央大学における「生成系AI」についての基本的な考え方 / 中央大学の教育課程における「生成系AI」利用上の留意事項	対象範囲 / 位置付け / 定義 / 教員による利用 / 学生による利用 / 教員による学生の利用制限 / 成績評価 / 改正

\*森本銀河「ChatGPT/生成AIへの対応を表明した国内の大学一覧」と各大学の公表情報を基に編集部でまとめ。日付は初版。

【図表4】生成AIの教育への積極的な活用を表明している大学例

日付	大学名	発表内容
4月6日	甲南女子大学 文学部メディア表現学科	AIとの共創を学ぶ授業を4月より展開 「メディア表現発展演習」において、ChatGPTの使い方やAIと情報社会の現状・展望を学び、学生自らがAIを活用して理想とする授業を考え、模擬授業を実施するグループワークを行う。
4月17日	近畿大学 情報学部	生成系AI(ChatGPT等)に関する留意事項「あなたはChatGPTを使いこなす人ですか?それとも、ChatGPTに取って代わられてしまう人ですか?」生成系AIを自らの能力を高めるために利用することを奨励、ただし、技術者倫理に基づいた生成系AIの正しい利用を求める(技術者倫理については1年次後期の「技術と倫理(情報)」で解説) / 利用の際の注意事項について / レポートにおける利用について / 実習科目における利用について(原則禁止だが、内容が高度な課題や、効率的な生成系AIの利用方法を習得することを目的とした課題などにおいては、個別に認める場合がある)
4月21日	三条市立大学	三条市立大学における「ChatGPT」を含む対話型AIサービスの活用ポリシー 許可のもとで行うものではなく、自己責任、自己判断のもとで適切に活用されるもの / 自らが「主」であり、AIサービスが「従」 / 「ツール」として積極的に活用することを通じ、創造力、思考力を進展させる / 学生及び教職員の情報モラル教育の徹底とともに考える : これらの活用の実践を通して「創造性豊かなテクノロジスト」を育成
5月9日	東洋大学 情報連携学部	全学生向けにGPT-4を活用させる革新的な教育システム導入 2023年の新学期より、OpenAIが提供するChatGPTの上位コア技術である生成系AIモデルであるGPT-4を活用した新たな教育システム「AI-MOP」(AI Management and Operation Platform : AI管理運用プラットフォーム)を開発し導入。生成系AIを利用した自学自習を可能にして学生たちの教育効果を高めること、また生成系AIのAPIをプログラミングで利用できるようにして、生成系AIを利用したシステム開発のスキルを学ばせることを目的としている。学生はSlackのボットの形でGPT-4にアクセスできるため、これにより個人や部門単位でのAI利用量の管理や制限などが可能となる。プログラミングでの利用では、無限ループなどバグによりアクセスが異常に増大した場合を検出すると通信を遮断してコスト爆発を防ぐ仕組みも実装。送った内容はOpenAIのサーバーで保管されない(学習にも利用されない)しくみ

\*各大学の公表情報を基に編集部でまとめ

【図表1】AIを巡る主な論点～AI戦略会議資料より

論点	現状	課題
<b>① AIの利用</b> ▶日本のAI利用は遅れていないか? ▶民間、教育、公的分野等では、どのような点に留意し、どのように利用を進めるべきか?	生成AI(言語系・非言語系)などAIの利用によって、人手不足等の課題を克服し、国民の安全性や利便性、産業競争力を高められる可能性があるが、日本のAI導入は遅れているとの指摘もある。 (出典)ポストコンサルティンググループ(2018)「企業の人工知能(AI)の導入状況に関する各国調査」を引用した令和元年度情報通信白書	▶個人情報や機密情報の漏洩等のリスクやAIの特性を認識したうえで、幅広い分野において利用を進め、生産性向上・競争力強化を図るべきではないか? ▶AI導入の障壁となっている法制度・商慣行があるケース、あるいは、AI導入のためには新たな基準・規則等が必要となるケースなどがないか? ▶教育分野では、AIに関する能力を養うことも重要という意見がある一方で、AIによる誤回答、AI生成物か否かを見分けられない、AIの利用によって考える力が低下するなどの懸念もあり、何らかのガイドラインが必要ではないか?
<b>② AIの懸念・リスク</b> ▶プライバシーの侵害、犯罪への使用など人権や安心を脅かす行為にどう対処するか? ▶機密情報の流出、サイバー攻撃の巧妙化などセキュリティ上のリスクにどう対処するか? ▶誤情報、虚偽情報、偏向情報等が蔓延する問題にどう対応するか? ▶AIが知的財産権を脅かしていないか? ▶透明性をどのように確保すべきか? ▶AIの利用に当たっての責任をどのように考えるか? ▶諸外国におけるルール形成、国際的な規律・標準の検討などにどのように対応するか?	(懸念・リスクの例) ▶AIとの対話から個人情報や機密情報が搾取される、AIが武器の製造方法や詐欺のやり方などを教えてしまう。 ▶AIとの対話から機密情報が流出する、AIによってサイバー攻撃が巧妙化する。 ▶簡単に生成可能なフェイク画像、偏ったデータで学習したAI、AIが出力する誤情報などが社会を混乱させる。 ▶AIがオリジナルデータに類似した生成物を出力してしまう。 不適切なデータの存在 / 悪用する者の存在 	▶国によって考え方が異なる中で、どのように国際的な協調を図っていくか? ▶事例や対応策等の知見を諸外国からも収集し、日本の法制度やガイドライン等で対応可能か否かなど、専門家の見解も聴取し、政策に生かす必要がある。
<b>③ AIの開発</b> ▶日本のAI開発力は遅れていないか? ▶どこをどのように強化すればよいのか?	▶資金力のある者が大規模なAIを開発。そこにデータが集まり、ますますAIが大規模化。 ▶AI開発の遅れは、AIを使う他の産業にも影響するおそれ。	▶AI開発に必要な人材、計算資源、データをどのように確保していくか? ▶研究開発、人材育成においても海外との連携、産学官の連携をどうするか?

\*内閣府AI戦略会議資料「AIを巡る主な論点」(2023年5月11日)を基に編集部でまとめ

【図表2】利用率は学生・教職員が最も高い～職業別に見たChatGPT利用率



\*野村総合研究所「インサイティング調査」2023年4月15～16日

生成AIにまつわる議論が教育を見直すきっかけに  
G7広島サミットでも規制と活用のバランスを討議され、世界的に注目度が高い生成AI。「幅広く生活の質を向上させる」「歴史の画期」となる可能性\*がある一方、情報漏洩や誤情報の拡散等のリスクも指摘されている。国もAI戦略会議の中で生成AIのリスクにまつわる議論を進め、現状や課題の把握を進めている【図表1】。  
野村総合研究所の調査によれば、「チャットGPT」の利用率

が高いのは、学生・教職員【図表2】だ。文部科学省から本年7月13日付で出された「大学・高専における生成AIの教学面の取扱いについて(周知)」では、「各大学・高専において、具体的に行為されている教育の実態等に応じて対応を検討することが重要」であり、「学生や教職員に向けて適切に指針等を示すなどの対応を行うことが望ましい」とされている。  
【図表3】は、早期に利用方針やガイドラインを示した大学のうち、学生、教職員双方に向けた対応を出した大学例をまとめたものだ。成績評価への対応を公表するだけでなく、生成AIの特徴や利点を説明したり、利用範囲を示したりする大学もある。初期段階では、生成AIがどのようなものか、学生も教職員も理解が進むよう、一定のレクチャーも必要だろう。  
なお、情報系を中心に、教育への積極的な活用を表明している大学・学部もある【図表4】。生成AIへの対応を考えることは、自らの教育を見直すきっかけにもなるだろう。

\*1 AI戦略会議資料より

# Talk Session

## 教育の特徴は 高校生に伝わりにくい

——人口減下で学生募集の重責を担う身から見た教育改革とは？  
**東京都市大学・菅沼** 志願者を増やすうえでの最上位施策は学部改組です。近年、<sup>\*1</sup>SD PBLやTAPなど特徴的なプログラムを展開してきましたが、これらは募集のホームランバッターにはなりにくい。私自身、教務畑も経験しましたが、当時は学内調整が主な仕事で、「この教育は高校生にどう見えるか」という視点はあまり

持っていませんでしたね。

**龍谷大学・岡田** 高校生はもっぱら新学部や学部改組の動きから中堅大学を知ります。そもそも大規模総合大学の場合、学部ごとの学びの詳細を伝えることは困難です。私自身は長らく経営企画において、中期計画や学部設置に関わってきたため、マクロの視点から入試戦略を考えています。今では教育のコモディティ化が進み、どの大学も教育内容での大きな違いはありません。また、一般的には、併願関係の大学間で学部構成が似通う傾向にあり、ますます差別化

しにくくなっています。

**福島大学・新藤** 地方国立大の課題は、共通テストの自己採点で出願先が決まり、教育研究の特徴では志望されにくい点です。高校生は「国立」という認識だけで、どんな教育が知らぬまま出願し、大学も受験生の顔が見えるのは願書が届いてから。この状況を打破すべく、探究学習支援などの高大接続事業に取り組んでいます。

フォローワー、ニッチチャーに分けられます。このうち受験産業が生まれ出した偏差値は、文科省発出の文書には出てきませんが、日本では大学評価プラットフォームの1つになっています。どのポジションかで戦略は変わりますが、チャンネルジャーである本学は、学部改組、新たなプログラムの導入、キャンパスの再整備など、ほぼ、毎年改革に取り組み、差別化する戦略をとっています。それにより、偏差値とは異なるヒエラルキーでのリーダーをめざしています。

**岡田** 常に「動き」を見せること

# 教育改革で 募集力を 高めるには？

## 3大学の入試部リーダー鼎談

教育改革に積極的に取り組む3大学の入試広報責任者が、教育改革と連動した募集広報のあり方、高校との関係づくり、文科省施策への対応などについて語り合う。

# 大学の魅力を伝えるため 「学び」そのものを 広報資源に

**福島大学** 教育推進機構  
アドミッションセンター 副センター長  
**新藤 洋一**  
しんどうよういち ● 高等教育機関専門のコンサル・広告企業を経て、2019年に福島大学に入職。現在、福島大学は東日本大震災をきっかけに、予測困難な時代に自ら判断し行動できる人材を育成するために教育改革に取り組んでおり、その中で主に入試および高大接続の分野を担当。

# 学びのメッセージを 入試に込めるには 教務と入試の部署間の 連携が不可欠

**東京都市大学**  
入試部長  
**菅沼 直治**  
すがぬまなおはる ● 1990年学校法人五島育英会に入職。東横学園女子短期大学・就職課、武蔵工業大学・教務課を経て、2006年大学統合推進化事務室で1法人内2大学統合実務を担当。新学部事務・教務・財務課を経て、2017年より現職。

# 少子化の時代においては 募集ニーズから教育改革を 考える視点が大切に

**龍谷大学**  
入試部・高大連携推進室 事務部長  
**岡田 雄介**  
おかだゆうすけ ● 1995年4月、龍谷大学に入職。文学部教務課、システム課、学長室を経て、2020年度から現職。2004～2019年度までの16年間、学長室において経営企画、中長期計画、設置認可申請、IRなどの業務に携わる。

は改革に積極的な大学のイメージを定着させ、高校生へのアピールにもなります。本学も近年では、農学部の新設、国際学部の改組・キャンパス移転、先端理工学部の改組に加え、本年4月には心理学部を新設しました。加えて、さまざまな入試制度改革や学生募集広報の充実に取り組んだ結果、堅調な学生募集が続く一方で、学内に「まだ大丈夫」との油断が生まれ、ジレンマを感じています。それでも、<sup>\*3</sup>「龍谷IP」という年間最大1億円の採択型教育改革資金を設け、再構築を含む新たなプログラ

ムの創出により、教学促進・充実に目的とする「企画選定型」の事業を展開し、全学的な教育改革・改善に取り組んでいます。  
**新藤** 福島大学は近年、「ふくしま未来学」を中心とした地域でのサービス・ラーニングに力を入れ、文理融合教育については、20年前より学群学類制を採用することで取り組んでいます。教育に自信はあるものの、その価値を高校に伝えるのは容易ではありません。学生募集マーケティングには受験生向けの短期的なもの、中期的なファンづくりのブランディングが

あります。共通テスト後に出願先を決める国立大志望者には、短期的なマーケティング寄りの広報は不向きです。そこで今、学びそのものを広報資源として高校生とコミュニケーションを取り、接触段階からリスト化する試みを始めています。また、総合型選抜との接続を見据え、探究学習の支援も強化しているところです。

市大学が始めたオープンミッシンに注目しています。  
**菅沼** オープンミッシンは、オープンキャンパスと来校型の探究学習支援プログラムを組み合わせたイベントで、参加者は研究成果を本学の年内入試に生かすことができます。来校型イベントは参加者数で成果を測りがちですが、志望度の強い受験生の出願につながらないと意味がありません。そこで本年からイベントの差別化と体系化を図り、オープンキャンパス、オープンミッシンのほか、研究志向の高い志願者を掘り起こ

\*3 Ryukoku Inventive Program

\*1 Sustainable Development Project organized Problem Based Learning。持続可能な社会の発展に資する人材育成という大学の教育目標のためのオリジナルPBL  
\*2 東京都市大学オーストラリアプログラム。1年次からの準備教育と2年次約4か月間の留学を合わせた2年にわたる独自の国際人育成プログラム

取材・文 / 本間学 撮影 / 坂井公秋

各大学の教育の特徴、募集広報の概要

大学	龍谷大学	東京都市大学	福島大学
建学の精神	浄土真宗の精神 「平等・自立・内省・感謝・平和の心」 「真実を求め、真実に生き、真実を顕かにする」	“公正” “自由” “自治”	基本理念 「地域と共に21世紀的課題に 立ち向かう大学」
概要	キャンパス／京都府京都市、滋賀県大津市 学生数／21,064人 学部／文、心理、経済、経営、法、政策、国際、先端理工、社会、農 研究科／文学、経済学、経営学、法学、理工学、社会学、国際学、政策学、農学、実践真宗学	キャンパス／東京都世田谷区、神奈川県横浜市 学生数／7,987人 学部／理工、建築都市デザイン、情報工、環境、メディア情報、デザイン・データ科学、都市生活、人間科学 大学院／総合理工学、環境情報学	キャンパス／福島県福島市 学生数／4,377人 学類／人間発達文化、行政政策、経済経営、共生システム理工、食農 大学院／地域デザイン科学、教職実践、共生システム理工学、食農科学
教育の特徴	▶「仏教SDGs」の理念を掲げ、SDGsの達成に資する取り組みを推進 ▶歴史、古文書、日本文学、文化遺産学などに伝統的な強みを持つ ▶どの学部にも何らかの形で地域社会に出るフィールドワークがあり、全般にアクティブ・ラーニング系の学びが浸透している ▶「環境DNA」(先端理工学部)、「矯正・保護」(法学部)、「食嗜好研究」「アグリDX」(農学部)など、独自研究を展開 ▶心理学部を2023年4月に新設	▶工学を源流とする「理工系総合大学」 ▶PBL科目を全学部学科の学生に対して開講 ▶「ひらめき・こと・もの・ひと」づくりプログラムを展開し、「自身の専門分野を活かすつづ異分野融合」に取り組むことで、今までにないものを生み出す力を育成 ▶データサイエンス、デザイン、グローバルリテラシーを学ぶ「デザイン・データ科学部」を2023年4月に新設	▶震災を経験した大学として、VUCA時代の社会課題解決に対応すべく、学生自らが考え、判断し、行動できるようになるための教育に転換 ▶「ふくしま未来学」の実施のほか、地域連携をより積極化するために地域未来デザインセンターを設置。過疎問題への対応や地域の産業インキュベーション、被災地支援、風評被害の払拭、食の安全などをテーマに人材育成に取り組む
入試広報や高大接続の取り組み	▶教育連携校(北陸高校、崇徳高校、神戸龍谷高校、相愛高校)への教育プログラムの提供、推薦入試制度による受け入れ ▶高大連携協定校(滋賀、京都、大阪、奈良の公私立30校)への学習機会(進路ガイダンス・模擬講義・大学見学会など)の提供 ▶宗門関係校(20校)との高大連携・推薦入試制度による受け入れ	▶来校型イベントを体系化。オープンキャンパス、オープンミッション(探究学習プログラム)、オープンファカルティ(学部学科独自企画)を実施 ▶「原子力人材入試」のほか、「学際探究入試(理工系)」「創作ソフトウェア入試」「創造デザイン入試」など、名称に学びのメッセージを込めた入試を展開	▶総合型・学校推薦型選抜の募集人員の拡大(3割) ▶県内高校の探究学習の支援 ▶隣接県の教育庁、高校などとの「高大接続研究会」の開催等



すために学科が主催する探究支援のイベント「オープンファカルティ」も始めました。

**新藤** 大学教員が高校生に直接コネクタできる機会が増えるのはいいですね。教員の中には、高校の変化に無関心であったり、学習指導要領の改訂がアップデートできていない人もいます。他方、高校教員の中にも入試という一面でしか、大学に目を向けない人もいます。高大接続改革が叫ばれて久しいですが、お互いを理解し合うと

ころから始めない限り、深い部分に踏み込めないと感じています。

**岡田** 高校教育の現場では、2022年度から新時代に対応した高等学校改革推進事業(普通科改革支援事業)に基づき「新普通科高校」が全国に出来ています。これはいわば、大学進学を目的としない普通科。本年開校した京都市立開建高校は、広い学習空間と、自由な発想で学べる環境を備え、地域の課題解決を探究学習を展開しています。本学は京都市教育委員会と包括連携協定を結んでおり、現在、いくつかの学部と、高校生と大学生が同じフィールドで一緒に学ぶプログラムの可能性を模索しています。これが形になれば、全学にロールモデルとして広げていきたいと考えています。

**新藤** われわれも、ふくしま未来学のノウハウを高校の探究学習支援につなげ、地域に根ざした探究を軸とした高大連携のモデルづくりに着手しています。うれしいことに、本プログラムを受けたいと、今まで入学者が少なかった中国、四国や関西エリアから入学する学生が出てきています。保守的な進路指導をする高校教員もまた少なくないのですが、以前よりも受験生本人の意思が尊重されるようになってきているようです。

文科施策を冷静に見極め「使って」生き残る

——近年の文科省の施策には、どう対応されていますか？

**菅沼** 以前は文科省の施策をいち早くキャッチすることは、正解を手に入れることだと思っていたのですが、今はそれらの施策は、大学の生き残りを保証するものではないとも考えています。重要なのは、施策を冷静に見極めて自学の改革に活用すること。実際、年内入試重視の改革は、文科省の施策を後盾にして進めたものです。

**岡田** 行政の縦割りという問題もあります。例えば、理工農系学部拡充の支援事業で公立大学250学部を文系から理系に転換または新設するのはよいのですが、その需要はあるのでしょうか。まずは初等中等教育の段階から理系志向する生徒を増やす施策が不可欠なはず。しかし、政策誘導の面で、そうした動きは確認できません。高等教育だけが理系学部を増やしても、その政策に持続可能性は担保されません。

**菅沼** 本学をはじめ最近、設置が相次ぐデータサイエンス系学部・学科を持つ大学を全て調べたところ、その大学の既存学部の偏差値ヒエラルキーと学生募集の状況が

と入試広報のあり方は？

**岡田** いよいよ少子化の影響が深刻化する中で、受験生をたくさん集め、入試でふるい落とすという従来の「選抜型」の学生募集策は先が見えています。今後は、接触段階から高校生と関係性を深め、教育内容をよく理解したうえで意欲を高めて受験するよう導く「接続型」への転換が不可欠です。片や、世界に目を向けると、高等教育は成長産業です。本気で留学生を確保する「グローバル化した大学」をめざす必要もあるでしょう。2040年代には、在学生の半数が外国籍になっていても不思議ではありません。

**菅沼** おっしゃるように入試の選抜機能はどんどん弱くなっていくでしょう。本学は入試制度と大学の特色をコラボさせ、広報機能を強化しています。例えば、2019年度に導入した原子力人材入試です。これは高度な使命感を持った原子力技術者を養成したいという意思を込めたネーミング。原子力安全工学科は本年度入試でも志願者が増加し、志の高い学生が入学してきています。ただし、入試に大学が学びのメッセージを込めるには、教務と入試の部署間の連携が不可欠になります。

**新藤** 国立大学の入試制度におい

リンクしていました。

**岡田** 緻密なマーケティングとともに、自学の理念やポジションに照らして「勝算がある」と確信が持てなければ、新設しても初年度から定員割れになりかねません。

また、設置認可要件の厳格化に関しては、しっかりとした計画の下で学部設置をしてきた大学なら、大きな問題にはならないでしょう。設置認可業務は、経験値がものを言います。久しく新設をしていない大学は難しさを感じるかもしれません。現在、私が副会長を務める大学行政管理学会では、設置認可業務の課題を共有する研究会も開催しています。

**新藤** 国立大学においても、今後の学生募集環境は相当厳しくなると思います。さらに学部間の科目の重複や教育成果の可視化の問題などは、どの大学でも課題となっています。社会環境の変化に対応すべく、組織改編等改革の検討を進めている大学は少なくないはず。これから数年のうちに、地方国立大学では入試も含めた改革が進むのではないのでしょうか。

入試を選抜型から接続型に移行するには

——これから求められる大学教育

では、依然として70%以上を共通テストと個別学力検査による一般選抜が占めています。たとえ学部志があったとしても、5、6教科の壁が立ちほだかっています。それに対して、地方国立大学では探究学習と紐づけた総合型選抜の導入と募集人員枠の拡大が進んでいます。本学も2025年度入試から共生システム理工学類において、その趣旨に基づく総合型選抜枠を拡大し、かつ女子枠を設けます。さらには、今後の入試改革に向けて、高校教員と本音で話す機会を増やして現場の課題を共有し、同時にこれまで伝わってこなかった本学の魅力を積極的に伝えたいと考えています。高大接続改革が正しい方向に進めば、偏差値が全てではなくなるでしょう。国立大にとっては危機感でもありますが、独自のポジションを獲得するチャンスでもあるはず。

**岡田** 少子化の時代においては、募集ニーズから教育改革を捉える視点が大切になります。これからは専門分野を教授するよりも、分野を問わず、今、社会が直面する課題の解決に資する教育の提供が欠かせません。それに見合った教育改革や3ポリシーの設定、学生募集の取り組みが求められるのではないのでしょうか。

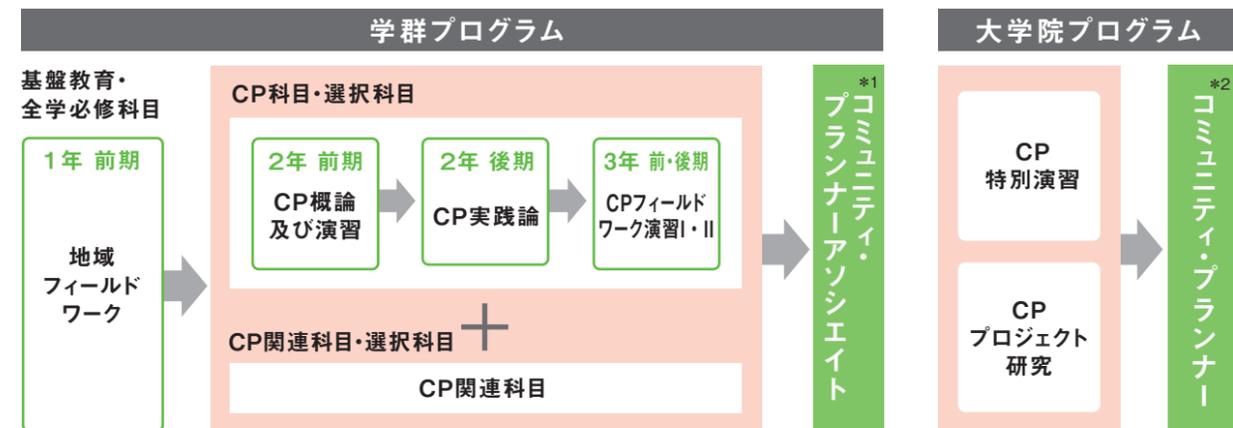


キャンパス / 宮城県黒川郡、仙台市太白区 学生数 / 1,908人 創立 / 1997年  
 建学の精神 / ホスピタリティとアメニティの究明と実現  
 学群 / 看護、事業構想、食産業  
 大学院 / 看護学、事業構想学、食産業学  
 THE 日本大学ランキング2023 / 151-200位

## 地域連携実践教育プログラムの目的「地域とともに学ぶ。地域とともに歩む。」

地域の歴史・文化・資源を活かしたコミュニティづくりや、  
 地域の人びととともに課題解決ができるコミュニティ・プランナーの育成を目指す

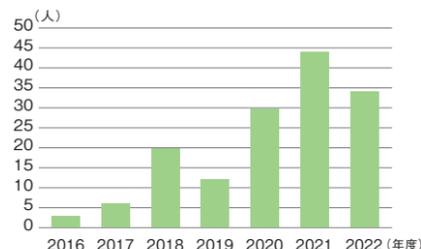
### 地域連携実践教育プログラム カリキュラム概要



\*1 コミュニティ・プランナーアソシエイト：指定の科目を合計20単位以上履修すると、兵庫県立大学との連名で称号と証書が授与される。  
 \*2 コミュニティ・プランナー：2科目4単位を履修すると、兵庫県立大学との連名で称号と証書が授与される。

### コミュニティ・プランナーアソシエイト授与者数推移

※コミュニティ・プランナーは、2022年度に1名授与



# 高大連携、入試、教育を一気通貫させ地域の担い手を育てる

CASE STUDY

## 宮城大学

地域に密着した実践的な教育と、高大連携の強化を積極的に推進する宮城大学。同大学の教育の取り組み、地域における公立大学の意義について学長に聞く。



学長 佐々木 啓一

ささきけいいち ●1985年東北大学大学院歯学研究所歯科学専攻修了。2000年東北大学歯学部教授、東北大学大学院歯学研究所教授、2010年東北大学大学院歯学研究所長、歯学部長。2021年東北大学理事・副学長。2023年より現職。博士(歯学)。

### 地域に根差した大学として地域貢献できる人材を育成

日本が今、直面している課題には、イノベーションの創出など、国レベルで取り組むべきものと、DXや脱炭素、街づくりなど、地域活性のために地域レベルで考えるべきものがあります。卓越した研究を目的とする大学は役割が自明ですが、それ以外の大学は自らが果たすべき役割を定めなくてはなりません。本学は開学以来、地域社会の発展に貢献できる人材の育成を理念に掲げ、地域から日本を変えていくことをめざし、地域の中で課題解決を学ぶ教育を広く展開してきました。

東日本大震災からの復興を機に、阪神・淡路大震災復興に取り組み兵庫県立大学との連携により、2014年に「コミュニティ・プランナー」(以下CP)科目を

### 大学の活動全てが地域課題解決を重視

地域と連携した学びは、専門の授業やゼミでも展開されています。本学は15の自治体、17の企業・公的機関と連携協定を結んでいます。教員が地域の会議に参加する件数は年間600回以上。そこで

スタート。2017年に「地域連携実践教育プログラム」として進化させました。理念の実現に向け、地域のコミュニティづくりや、地域の人々と共に課題解決ができるCPを育成するものです。学生は、座学とフィールドワークを繰り返して、実践的な手法を習得します。1年次の「地域フィールドワーク」は全学必修科目。学生は町を歩き、住民と対話し、自然や歴史を感じながら地域の魅力と課題を発見します。2年次は調査やプロジェクトマネジメントの学修、地域でのグループワークに取り組み、3年次は地域のステークホルダーと協働したフィールドワークを行います。「CPアソシエイト」の称号を授与される学生数は増加傾向。大学での経験を生かし、地域おこし協力隊やコミュニティ放送で活躍する人や、鳴子温泉でカフェを開いた卒業生も出ています。

生まれたつながりを生かし、地元企業や自治体からテーマの提供を受けて、協働して課題解決を図る授業が日常的に行われています。本学の教育との接続を考慮し、入試も見直しました。総合型選抜では、探究学習で身に付けた協働能力や課題解決力を評価するため、講義を受けたうえでレポートやグループワーク、口頭試問を含む面接を課す形にしました。一般選抜には論説という記述式総合問題を設け、情報分析・活用能力等を評価しています。

人口減少が著しい地方では人材輩出と同時に、現場で活躍する社会人の能力向上が欠かせません。今後は、地域ニーズに合ったリカレント教育の拡充も図ります。私は昨年まで国立大学に勤務していました。国立大学は機能別分業が進んでいるとはいえ、共通の枠組みの中で評価を受けます。一方、公立大学は横並びの評価はなく、各自自治体が求める、あるいは大学自身が決めた目標に向かって歩んでいけるのが利点だと感じます。本学は、この地域に不可欠な看護、事業構想、食産業という3領域を定め、地域のための人材育成の道を進んできました。今後もこの特色を強化し、地域における存在価値を高めていきます。

### 高大連携事業実績対応件数、参加者数(2022年度)

事業名	件数	参加者数
大学見学 (模擬講義なし)	12件	208人
大学見学 (模擬講義あり)	24件	340人
出前講義	35件	1,806人
アカデミック・インターンシップ	37校	251人
探究型学習の指導支援	46件	4,074人
高大連携事業協議会	2回	
高校教員向け研修会	1件	33人



## 注目 ニーズに合わせた教育支援を行い高校・高校生にとって身近な大学へ

高大接続改革における探究型学習の必要性の高まりを背景に、宮城大学は高大連携推進室を2019年に設置した。これにより、各部署で実施されていた高大接続の取り組みが一本化され、継続性のある連携が可能になった。事業内容には「大学見学・出前講義」「アカデミック・インターンシップ」「探究型学習の指導支援」「高大連携事業協議会」のほか、探究学習充実のための「高校教員向け研修会」がある。

探究型学習の指導支援では、大学の教員が高校に向向き、生徒にテーマ設定や研究方法について助言する。課題解決型の学びを展開する同大学にとって、探究支援は大学教育へのスムーズな接続につながる。「連携の実質化には、互いの教育への理解促進が不可欠。近隣の高校と年2回実施する高大連携事業協議会は、高校のニーズを把握する機会になっている。今後は、本学の教育にマッチした生徒がいる高校を把握し、積極的に情報を発信していきたい」(佐々木学長)。



キャンパス / 千葉県市川市 学生数 / 6,424人 創立 / 1928年 建学の精神 / 有用の学術と商業道徳の涵養  
 学部 / 商経、政策情報、サービス創造、人間社会、国際教養  
 大学院 / 商学、政策、会計ファイナンス(専門職大学院)

## 教育改革コンセプト「ひとり、ひとりに、生きてく力を。」

学部学科の再編	現在		再編後	
	学部	学科	学部	学科
学部学科の再編	商経	商	商経	商
		経済		商
		経営		経営
	政策情報	政策情報	総合政策	経済
	サービス創造	サービス創造		政策情報
	人間社会	人間社会		サービス創造
	国際教養	国際教養	人間社会	人間社会

※国際教養学部は2024年度生をもって学生募集を停止。全学横断型の国際人育成プログラムへと転換



## 注目 若手教職員の意欲とアイデアを生かした 思い切った学部再編、カリキュラム改革

千葉商科大学の教育改革は、全てボトムアップの形で進められた。まず、全教職員必修のSDで今後の学生募集と財務の見通しを公表し、危機意識を共有。次に全教職員がスモールグループに分かれ、「10年後も選ばれる大学になるためには」をテーマに自由に議論した。「1グループの人数を抑え、全員が意見を出せる環境をつくった。教職員一人ひとりの大学や教育に対する熱い思いを知るよい機会になった」(伊藤学務部長)。

意見交換会で出たアイデアを基に改革の方向性を議論したのは「CUC未来会議」だ。メンバーは、大学の未来を担う50歳以下の教職員。自由な発想を優先させるため、あえて学部長は参加しない。2グループに分かれ、大学がめざすべき方向性と育成する人材像を話し合い、4つの具体案を答申の形で執行部に提出した。これが今回の学部再編、カリキュラム改革の骨子となったという。本年のオープンキャンパスでは、「自分未来ゼミ」のプレ講義を、発案者の若手教員自らが実施。さっそく新しい実学教育の推進に向け走り出している。

### ボトムアップ型の改革の経緯

2022年 1月下旬～2月上旬	<b>SD(Staff Development・教職員研修)開催</b> 基盤教育機構、各学部・学科、事務局等の組織別に計10回にわたって開催。意見交換を実施。
2022年 2月中旬～3月上旬	<b>「スモールグループ意見交換会」開催</b> 所属組織や教員・職員の垣根を越えて混成した17名程度からなる小グループで計18回にわたって実施。
2022年 4月～	<b>「CUC未来会議」設置</b> 経営改革本部長が選出した若手から中堅の教職員28名を2グループに編成。2か月間でそれぞれ計11回開催し、さらに両グループが一堂に会して意見交換するクロスセッションも実施。



## 若手教職員のボトムアップでつくり上げる これからの実学教育

CASE STUDY

# 千葉商科大学

創立100周年を前にした2025年に、全学的な学部改組と教育改革を敢行する千葉商科大学。その背景と、そこに至るまでのプロセスを聞いた。



学務部 部長  
**伊藤 紘太**  
 いろいろな企業で「人に寄り添う事業を通じて社会課題を解決する企業」「エンタテインメントの可能性に挑みつつける企業」を経て、2006年9月、千葉商科大学入職。入試広報課長、学部事務課長を経て、2021年度より現職。

**入試広報だけの努力ではどうにもならない時代へ**

本学は「やってみる、という学び方」というコンセプトのもと、PBLなどを積極的に取り入れた学びが特長の実学教育の大学です。近年、主体性等を評価する入試改革と募集の工夫により、右肩上がりだった志願者数も、2020年度をピークに減少傾向。試算すると、もはや、入試広報の努力だけではどうにもならない人口減少により、15年後には本学の募集マーケットは半減している可能性があることがわかりました。そこで、大学の未来を担う若手教職員による「CUC未来会議」を設置し、今後も必要とされる実学教育の大学としての将来像とその実現に向けた教育改革案を検討しました。その結果、2025年に全学部改組を実施することにしたのです。

**高校生や高校、社会が自学に求めるものは何か**

中堅の社会科学系大学の場合、皆が明確な将来の目標を持って入学してくるわけはありません。高校も、基礎学力や社会を生き抜く力に不安がある彼らを、大学が成長させることを期待しています。加えて、VUCAの時代においては、変化に対応した学部構成や学び方が求められます。これにこたえるべく、教育改革のコンセプトは、「ひとり、ひとり、生きてく力を。」とし、社会に出てから必要な「IST+G」(情報技術・持続可能性・倫理観+グローバル)を全員が学んだうえで専門性を身に付けるカリキュラムへと編成し直しました。このうち、倫理観は、建学の精神に「商業道徳の涵養」を掲げた本学ならではのこだわりであり、グローバルは国際教養学部で行っていた国際教育を全学展開するものです。

このような横断的な学びをうまく機能させるには、学生の主体性とキャリアプランが鍵になります。引き続き主体性等を評価する入試を拡充するほか、卒業時の姿から逆算した学修目標・計画を立てる入学前教育や、入学後に他学部の仲間と切磋琢磨しながら自身の未来を構想する「自分未来ゼミ」を設けて、将来の目標を明確にするとともに、充実した学生生活を送れるしかけをつくりました。

社会で活躍し続けるには、卒業後も学び続けることが求められます。今回の改革は「主体的な学び」を学生時代に経験し、学ぶ楽しさや価値を実感してもらうことも目的です。そのためには、私たちも時代の変化に応じてアップデートを続けたい。社会に必要とされる実学大学として存続するためには、そういった姿勢こそが欠かせません。

\*1 急速に発達し、時代を動かす「Information Technology」、世界的な課題である社会・経済の持続可能性「Sustainability」、社会人としてあるべき行動の基本にある倫理観「Trust」、さらに社会的・経済的な課題を「Global」な視点で捉えることを重視

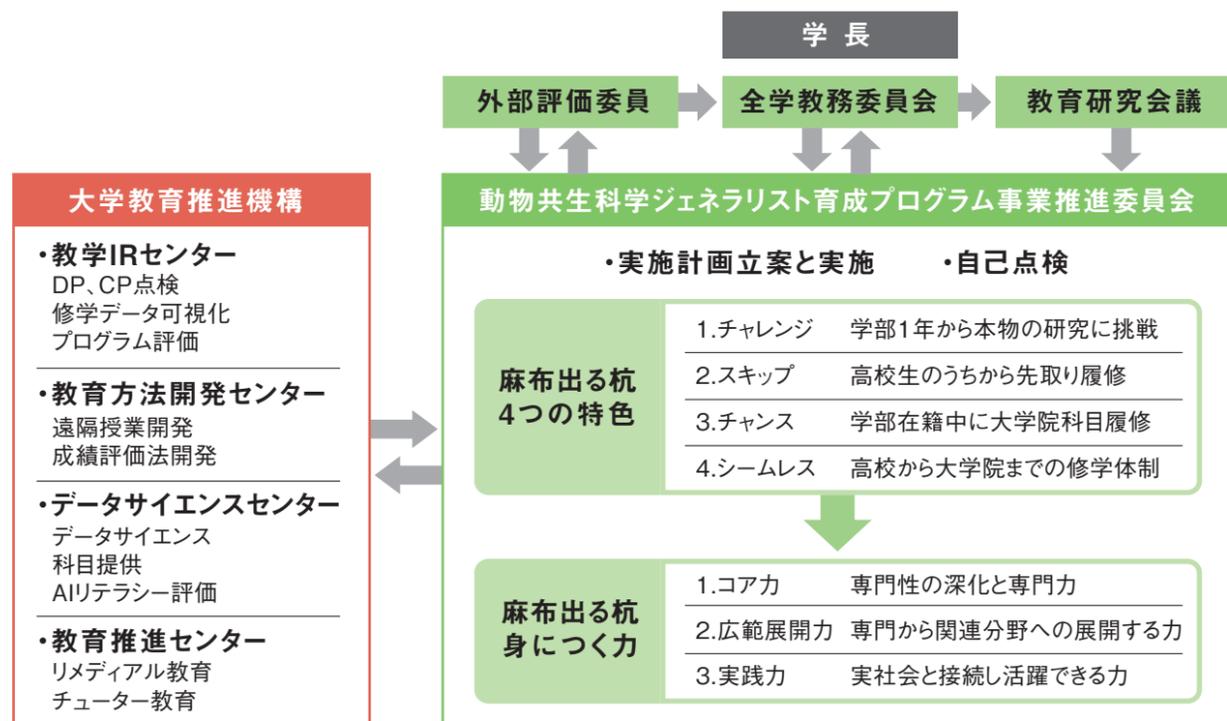


キャンパス / 神奈川県相模原市 学生数 / 2,459人 創立 / 1890年 建学の精神 / 学理の討究と誠実なる実践  
 学部 / 獣医、生命・環境科学  
 大学院 / 獣医学、環境保健学  
 THE 日本大学ランキング2023 / 201+位

### 「地球共生系One Health」を軸に、新しい時代に向けた5つの改革を展開

- ① データサイエンス教育の推進
- ② 麻布大学の特色を活かした教育の推進
- ③ 初年次教育・キャリア教育の充実
- ④ ゆとりを持った学修日程の設定
- ⑤ 市民に開かれた教育の推進

### 動物共生科学ジェネラリスト育成プログラム(麻布出る杭) 推進体制



### 注目 「科学基礎力」「行動特性」の両面で学修成果を可視化し学生の成長を促す

「麻布出る杭」が、文科省の中間評価で「S」を受けた要因の一つは、学修成果の可視化の実装にある。全学展開にあたって大学教育推進機構を新たに立ち上げ、教学IRセンター、教育方法開発センター、データサイエンスセンター、教育推進センターを設置。教学IRセンターは全学生のデータを把握し、学修成果の可視化と個別修学を支援する。学修成果の可視化は、大学独自の「サイエンスリテラシーテスト」「コンピテンシーテスト」を活用。学生はこれらを年に1度受検し、力の伸長を把握する。テストを開発した獣医学部菊水健史教授は、「大事なのは自己理解。力の伸びを実感できれば自信につながるし、研究をするうえで足りない力も見えてくる」と話す。両テスト結果から導き出された学生の特性は9タイプの動物(イヌ、ライオン、キツネなど)で表現し、返却シートにスコアと共に記載。教員からのメッセージも加えて、次の成長を促す。同大学では現在、「麻布出る杭」を経験した学生が社会に出て、どう活躍できているのかを測るしくみを構築中だ。

### 独自の評価テストで測る項目

サイエンスリテラシーテスト	<b>専門性の土壌となる科学基礎力を測定</b> 正しい科学的知見を得るための情報精査の方法を知っている ・批判的思考力 ・情報精査力 ・研究倫理の理解 ・研究デザイン知識 データ・科学的情報の整理、分析、解釈ができる ・グラフ作成力 ・グラフ読解力 ・数量的スキル ・統計的スキル ・課題発見力
	<b>行動特性を主観的に評価</b> コミュニケーション力 創造力 ・外向性 ・記述力・読解力 ・発想力 問題解決力 自己実現力 ・計画実行力 ・自己統制力 ・ストレス耐性 ・論理的思考力 ・目標設定 ・達成思考 組織行動力 ・主体性 ・状況把握力 ・リーダーシップ

\*緑文字で示した力を可視化するために、黒文字の項目を測定

## 研究意欲を高校から大学院までつなぐ教育で“出る杭”を伸ばす

CASE STUDY

## 麻布大学

文科省の「出る杭」プログラム\*に唯一採択され、中間評価で「S」を受けた「麻布出る杭」。同プログラムの内容と展開の経緯について、大学教育推進機構長に話を聞く。



理事・大学教育推進機構長

### 村上 賢

むらかみまさる ●1986年麻布大学大学院獣医学研究科獣医学専攻修士課程修了。日立化成工業株式会社、アメリカ・カリフォルニア大学アーバイン校医学部免疫学研究室等を経て、1994年麻布大学獣医学部助手。2005年同大学同僚部教授。博士(理学・東京立大学大学院)。

### 初年次からの研究の部活動が教育の目玉に

本学は獣医のほか、動物、健康、食物、環境分野のスペシャリストを養成する大学です。特に、獣医学部動物応用科学科の学生は動物に関わる研究をたくて入学してきます。しかし、1・2年次は基礎科目の座学が中心で、動物に触れる機会は年に数回。専門課程に上がる頃には研究への興味を失ってしまう学生が少なくなく、中には中退して他大学に移る例もありました。こうした状況を危惧した教員が話し合い、低学年から本気で研究に取り組める機会として2019年に立ち上げたのが、「動物共生科学ジェネラリスト育成プログラム」(以下ジェネプロ)です。ジェネプロはいわば研究の部活動を。教員が研究プロジェクトを提案し、興味を持った学生が1

年次後期から2年次の終わりまで参加します。部活なので教員にとっては授業数にカウントされず、予算も低額。しかし、想定より多くの教員が手を挙げました。「意欲的な学生と共に研究し、喜びを分かち合いたい」と考える教員が少なくなかったのでしょう。開始から1年経った2020年、文部科学省の「出る杭」プログラム公募をきっかけに、動物応用科学科だけでなく、全学の取り組みとしてジェネプロを拡大。研究と関連する科目を先取り受講できるしくみを構築すると同時に教学IRの強化も図り、通称を「麻布出る杭」に改めました。初年度に11人だった参加者も年を追うごとに増え、本年度は約40のプロジェクトに100人以上の学生が参加。新入生調査では、約20%の学生が「出る杭」があるから進学した」と答えるなど、本学の教育の目玉になりつつあります。

### 高校の探究学習、入試、入学後の教育・研究を接続

現在、全教員の約半数が「麻布出る杭」に参画。正課外なので、教員の負担は少なくありません。しかし、学生が早期に研究を体験していれば、学年が上がったとき

に間違いなく力が付いているはず。研究の醍醐味を知る学生が増えれば、研究室の活性化にもつながるでしょう。修士課程に進む学生も増えると期待しています。「麻布出る杭」は、早期履修制度により、学部在籍時から大学院の授業を履修でき、修士課程を1年早く修了することも可能です。このしくみを高校生にも適用し、2023年度に東京、神奈川の4つの高校と協定を結び、高校の探究学習から大学の研究にシームレスにつなげるための「いのちと共生の研究プログラム」を始めています。これは、高校2年生が本学の教員の指導を受けながら研究できるものです。プログラム修了後も研究を続けたい生徒向けの入試も整備しました。加えて、全国の高校生が本学の授業をオンラインで受講し、本学入学後に単位認定するしくみも整えています。

本年度、「麻布出る杭」の中に海外研修プログラムを立ち上げました。予想以上の希望者が出ています。今後は一歩進めて、「出る杭」に参加していない学生にも環境を整え、「大学でやりたいことができる」と感じる学生を増やす、言い換えれば、まだ出ていない杭を「出る杭」にする働きかけも工夫したいと考えています。

\*文部科学省「知識集約型社会を支える人材育成事業(メニューⅡ：出る杭を引き出す教育プログラム)」

取材・文 / 本間学 撮影 / 岸隆子



キャンパス / 大阪府茨木市(茨木安威キャンパス、茨木総持寺キャンパス) 学生数 / 8,632人 創立 / 1966年  
 教育理念 / 独立自強・社会有為(どくりつじきょうしゃかいゆうい)  
 学部 / 文、国際、心理、社会、法、経済、経営、地域創造  
 大学院 / 経営・経済、心理学、現代社会文化  
 THE 日本大学ランキング2023 / 201+位

## 長期構想2040「文理にまたがる学問領域を担う総合大学としての地位を確立」 多様な価値観や異文化を持つ学院生と教職員が世界中から集うイノベーションの源泉であり続ける。

### 学部・学科の構成

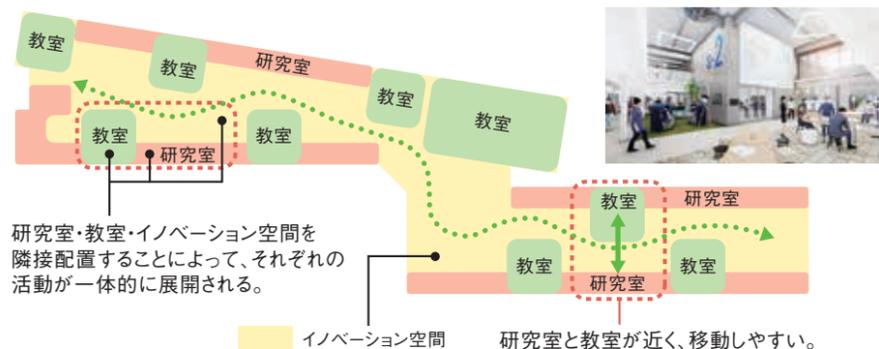
※赤字は2019年度以降に新設された専攻

学部	学科	専攻
文学部	人文学科	日本文学専攻、歴史文化専攻、 <b>美学・建築文化専攻</b>
国際学部	国際学科	グローバルスタディーズ専攻、国際文化専攻
心理学部	心理学科	心理学専攻、 <b>人工知能・認知科学専攻</b>
社会学部	社会学科	社会学専攻、スポーツ文化専攻
法学部	法律学科	—
経済学部	経済学科	—
経営学部	経営学科	経営・マーケティング専攻、ビジネス法務専攻、ビジネス心理専攻、 <b>情報システム専攻</b>
地域創造学部	地域創造学科	—
理工学部*	数理・データサイエンス学科、機械工学科、電気・電子工学科、情報工学科(いずれも仮称)	

\*2025年度設置構想中

### 茨木総持寺キャンパスの 新校舎イメージ

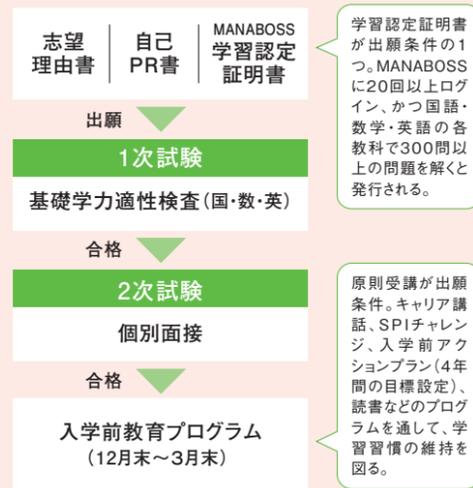
教室と研究室を互い違いに配置。  
 イノベーション空間と一体化させ、  
 学び合い、教え合いの協働を促す。



## 注目 学習習慣の育成・継続を図る入試へと 転換したアサーティブ入試

2014年度に文部科学省のAP事業\*に採択されたアサーティブ入試。当時は高校生に大学で学ぶ目的を考えさせ、大学で学ぶ姿勢と意欲を持つように育てるプログラムと一体化した育成型入試だったが、その後、学習面を重視した入試へと進化している。現在は「事前学習」「学力試験」「入学前教育プログラム」の流れで実施。事前学習では、基礎学力確認・養成システム「MANABOSS」に20回以上ログインし、英語・国語・数学の各教科で300問以上の問題を解くことを求める。これは試験対策ではなく、学習習慣をつけることと、苦手な分野を特定して克服することが目的だ。合格後の入学前教育プログラムは、4年間の目標設定や基礎学力・学習習慣の維持を目的とする。このように学習習慣の育成・定着を重視する入試に転換した理由は、意欲だけでは入学後の学修で挫折しがちだからだ。「大事なものは4年間しっかり学び続けて、意欲が高い状態で社会に出てもらうこと。そのために入試区分と入学後の学修データ、意欲の高さを分析して、常に入試の見直しを図っていく」(真銅学長)。

### アサーティブ入試のしくみ



学習認定証明書が  
 出願条件の1つ。  
 MANABOSSに20回以上ログイン、かつ国語・数学・英語の各教科で300問以上の問題を解くと発行される。

原則受講が出願条件。  
 キャリア講話、SPIチャレンジ、入学前アクションプラン(4年間の目標設定)、読書などのプログラムを通して、学習習慣の維持を図る。

\*大学教育再生加速プログラム

# 全学部“混然”のキャンパスで 主体的な学びを“必然”に

CASE STUDY

## 追手門学院大学

2025年度に初の理系学部となる理工学部(仮称)の新設を構想中の追手門学院大学。近年、矢継ぎ早に改組・新設を行う背景と、めざす教育改革の方向性を学長に聞く。



学長 真銅 正宏

しんどうまさひろ ● 1985年神戸大学文学部卒業、1992年同大学大学院文化科学研究科博士課程単位取得退学。1994年徳島大学総合科学部助教授。2001年同志社大学文学部教授。2015年追手門学院大学国際教養学部教授。2017年副学長。2020年より現職。

### 文理を超えた学びに 不可欠な理工学部の新設

本学は近年、改組・学部新設を積極的に行ってきました。2021年度にAIを学ぶ人工知能・認知科学専攻を心理学部に設置、2022年度には国際教養学部を国際学部と文学部の学部学科に改組し、文学部の中に美学・建築文化専攻を設けました。本年度は法学部をスタートさせ、理工学部も設置準備中です。

一連の改組・新設の狙いは、文理を超えた学びの実現です。既存の専門の枠にとらわれていては、新しいものは生まれません。高校の探究学習で文理を問わない学びが、すでに始まっています。縦割りの学びでは、学生は物足りなく感じるでしょう。そのため、文系学部しかなかった本学にとって、理工学部新設の構想は文理を超え

た学びの実現に不可欠でした。理工学部新設と同時期にII期棟を建設。茨木総持寺キャンパスをメインキャンパス化し、すべての学生が茨木総持寺キャンパスで交流できる環境にしていきたい。これで、学ぶ環境が文理融合になります。私は、異質なものがぶつかり合って新しい価値を生み出すためには、「偶然性」が大切だと考えています。現在、茨木総持寺キャンパスに建設中の新校舎は、南北250メートルもあります。教室と教員の研究室を同フロアに互いに配置し、広い廊下に机や椅子を置いてイノベーション空間とし、学部を超えた学生の学び合いや、教員と学生との日常的な議論を促すなど、偶然の出会いを誘発する設計にしました。

法学部設置前に8000人程度だった学生数は、理工学部完成年度に1万人程度まで増える見通しです。18歳人口減少が加速する中、拡大路線とも言える戦略ですが、理工学部新設は本学にとって新たなマーケットの開拓であり、伸びしろはまだあると考えています。加えて、大阪は西日本でも最大の人口を抱えています。今のうちに教育改革を進め、関西エリアにおける新たなポジションを築いていく考えです。

### 教育DXでめざすのは 学生の未来図の可視化

学生の主体的な学びを支援すべく、教育DXを進めています。狙いは、データによる学修成果の可視化です。学生が自身の成長を把握し、学び方を見直せるよう、学修時間やテストの得点率、学修の進捗率などを自動収集するLMSを導入しました。そして、学生の未来図の可視化のため、将来は、卒業生の進路に関するデータも取り込み、AIなどを活用し、希望進路実現のために必要な活動や科目履修について、モデルを示すようなくし、学生の構築をめざしたい。

私は、社会変化の影響を最も大きく受けるのは中規模大学だと考えています。成熟期に入った大規模大学は大きく動く必要がなく、特定のジャンルに強みを持つ小規模大学はその道を極めればよい。しかし、中規模大学は変化を肯定的に捉え、社会ニーズにピットに合わせなければ、立ち行かなくなってしまう。今後の発展可能性を考えると、理系学部はさらに増やしたい。大学院の充実も検討中で、ニーズを分析して、より発展させていきたい。変化に柔軟に対応し、さらなる教学改革を推進していきます。

取材・文 / 本間学 撮影 / 安田新之助

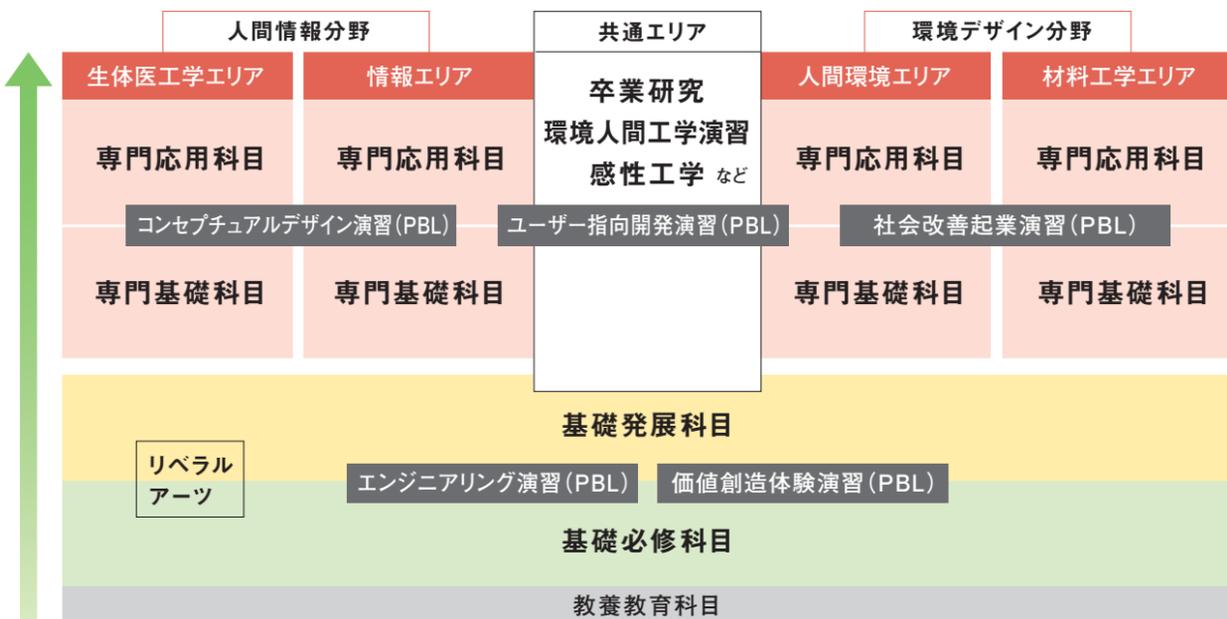


キャンパス / 奈良県奈良市 学生数 / 2,575人 創立 / 1908年(奈良女子高等師範学校)  
 基本理念 / 「男女共同参画社会をリードする人材の育成」「教養教育、基礎教育の充実と専門教育の高度化」「高度な基礎研究と学際研究の追究」「開かれた大学」  
 学部 / 文、理、生活環境、工 大学院 / 人間文化総合科学  
 THE 日本大学ランキング2023 / =61位

## 工学部ビジョン「人と社会のため工学」

包括的な知識と専門性を身につけた未来を拓くエンジニア・イノベーターを育成する

分野・学年横断の科目選択が可能な履修制度



### カリキュラムの特色1 自由(科目・学年)な履修制度

「専門は学部修了までに検討し、大学院で学ぶ」という考えに基づき、単位の約半分は分野、学年を問わず自由に選べる。興味を持った科目を選択することにより、自分だけのキャリアをつくれるよう設計。

### カリキュラムの特色2 イノベーションの基礎となるSTEAM教育

芸術(造形デザイン科目) 情報・工学基礎科目 理科・数学基礎科目

### カリキュラムの特色3 個性的なエンジニアをつくるリベラルアーツ

自己プロデュース 歴史・文化教養科目 キャリア形成基礎科目

## 注目 中・高・大学生が企業の技術を体験する女性エンジニア養成プログラムを開講

2023年夏季から、中3生、高校生、学部生を対象に「WE (Women Engineers) プログラム」を開講している。これは、女性エンジニア養成に賛同する企業の出資で実現したものだ。賛同企業が、自社や大学で1日～数日間のワークショップを開催。自社の先進的な取り組みの紹介や、体験実習を行う。参加は無料で、開催地への交通費、宿泊費も全額支給する。「工学に興味があるが体験する機会がない」中高生に場を提供し、エンジニアをめざす女子学生にはその道をめざし続けてもらう目的がある。

2023年はブレ企画の扱いで、翌年度に向けて開催時期やワークショップ数の増加を検討中。1ワークショップにつき50万円で新規企業の参画を募る計画だ。その出資金は基金化して、女性エンジニア育成のためのさまざまな施策に活用することを予定している。「プログラム名の『WE』には、みんなで女性エンジニアを育てるという意味がある。社会が率先して女性エンジニアを育てるためのインフラにしたい」と藤田学部長は述べる。

### 応募者の属性 (2023年夏季)

大学生 (奈良女子大学) 35人	大学生 (他大学) 28人	高校生 113人	中3生 11人
------------------------	---------------------	-------------	------------

※33都道府県から187人の応募

### 開催ワークショップ (2023年夏季)

ワークショップ名	提供企業等
見て触って作って、リアルな工学がわかる	DMG森精機(株)
ロボットイ「toio」で最新ロボット体験!	(株)ソニー・インタラクティブエンタテインメント
AIを活用できる人材になろう!	ソニー(株)
インクルーシブ・スーパーヒーローズ —イノベーションを意識したコ・デザイナー—	奈良女子大学(公財)住友電工グループ社会貢献基金寄付講座
世の中を便利にする小さな魔法〜LSI	東芝情報システム(株)
先端技術で社会課題に挑む	DMG森精機(株)
グッドなジョブを作るデザインワークショップ —人と一緒に作る新たな働きかた—	奈良女子大学(公財)住友電工グループ社会貢献基金寄付講座

# 工学のダイバーシティ化を推進し日本の未来を変える

CASE STUDY

## 奈良女子大学

「日本初の女子大工学部」として大きな話題となった、2022年度の工学部設置。工学の未来への危機感を背景に、男性社会でも生き抜ける女性エンジニアを育てる。



工学部 学部長

### 藤田 盟児

ふじためいじ ● 1984年東京大学工学部建築学科卒業、1991年同大学大学院工学系研究科博士課程修了。1991年奈良国立文化財研究所研究員、1996年名古屋造形芸術大学(現名古屋造形大学)助教授、2003年広島国際大学教授、2016年奈良女子大学教授。2022年より現職。

### 自学の学部設置を工学女子増加の拠点に

日本における女性エンジニアの少なさは、「いびつ」どころではなく、国家的な危機感とも言えます。世界中で\*1ジェンダード・イノベーションの必要性が叫ばれ、ダイバーシティを確保できない企業が投資対象から外れる現代においても、日本のエンジニアリングは圧倒的に男の職場。工学部生も8割が男子です。企業も大学も、今動かねば未来はないでしょう。工学部設置の推進役を任せられた私は、単に自学の学部を増やすためではなく、日本の女性エンジニアを増やす拠点にする決意を固めました。女性が魅力を感じる工学部づくりのモデルにしたのは、アメリカで学生の力を伸ばしている、\*2オーリン工科大学と\*3ハービー・マッド大学です。前者は「エ

### どこでも活躍できる力を育成するプログラム

社会変動が激しい中、高校や学部低学年で専門分野を決めるのはリスクです。そのため、能力や個性を見極めて、エンジニアとしての特色をつくれるよう、リベラルアーツ型のレイトスペシャリゼーションを採用しました。これは受験生にも好評で、入学決定要因の上位に挙がっています。また、在学生の7割近くが大学院進学を希望しています。私は大学院入学時に専門を選び、30歳までに「人生をかけてやりたいこと」を見つければよいと考えます。入学者にはものづくりが好きな学生が多く、「何をつくってもいい」PBL科目に意欲的に取り組んで

います。一方「社会全体を学んで現在の工学を見直し、自分の特色をつくる」というリベラルアーツの意図は伝わり切っていません。受験生への周知強化が必要です。工学を学ぶ女子が、現状の男性社会の中で将来像を実現するための心構えを学ぶ、コーチングプログラムを開講したのも特色の一つです。個別面談のコーチは、企業的女性エンジニアが担当。初年度の対象は学部2年生のみで、同期生がサポートし合う組織をつくるべく、定員60名中、15名を本学他学部学生に、15名は他大学の女子学生に振り分けました。2024年度からは、リーダーシップ育成プログラムも設けます。結果を見てから次の策を考えているようでは、今、学んでいる学生たちに間に合わないため、初年度実施中に追加を決めました。めざすのは「ここで4年間を送れば、どこに行っても大丈夫」と言える教育。3・4年次を迎える1期生には、人生をかけるものを自分で決め、自分で研究する厳しさをこれから味わってもらいます。「日本の女性エンジニアのため」という初心を忘れず、産業界との関係も広げながら、女性が隠せずエンジニアをめざし、力を発揮できる社会をつくっていきます。

\*1 性差を意識した研究や開発によって生まれる技術革新  
 \*2 フランクリン・W・オーリン工科大学。1999年にオーリン財団からの資金援助を受け設立。アメリカの工学教育改革めざす  
 \*3 理系のリベラルアーツ大学。STEM分野と人文・社会科学に精通した人材を育成する

取材・文 / 見山雄介 撮影 / 近藤編り



キャンパス / 大分県別府市 学生数 / 5,796人 創立 / 2000年  
 基本理念 / 「自由・平和・ヒューマニティ」「国際相互理解」「アジア太平洋の未来創造」  
 学部 / アジア太平洋、国際経営、サステナビリティ観光  
 大学院 / アジア太平洋、経営管理  
 THE 日本大学ランキング2023 / 総合=22位、国際性1位、同教育充実度3位、THE インバクトランキング2022 / 1001+位

## APU2030ビジョン「APUで学んだ人たちが世界を変える。」

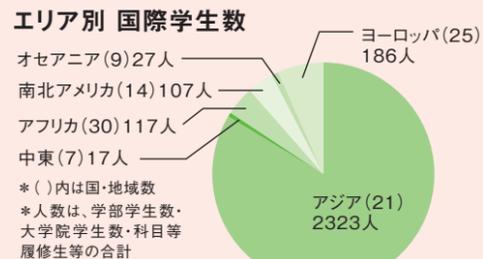
「世界を変える」人とは ●他者と協働し、対話を軸に 対立を乗り越え、社会に影響を与えることができる。 ●異なる文化との衝突や 遭遇したことの無い 困難への耐性がある。 ●多様な視点やアイデアから、 新しい価値を 創造することができる。 ●自分自身のゴールを描き、 生涯学び成長し続ける ことができる。

### 世界基準の力を身に付ける、教育システム



## 注目 コロナ禍で進化した学生募集 マーケティングも入試もオンラインをフル活用

同大学の学生募集は、コロナ禍を経てオンラインやSNS中心にシフトした。国際学生の募集は、従来は各国に拠点を設けて高校訪問などで地道にリクルーティングしてきたが、コロナ禍で不可能になり、オンラインマーケティングに着手。SNSによる拡散と、プラットフォームでコンテンツを発信、資料請求、説明会、入試まで、今ではオンラインで完結する。日本人学生も同様だ。APUの価値観に賛同する保護者は東京に多いが、距離がネックだった。コロナ禍中、オンライン入試のノウハウを蓄積し、自宅や高校での受験が可能に。受験生の負担を減らし、海外・国内のどこからでも出願、受験できる環境を整えた。これを教員採用にも応用し、今では教員の出身国は26か国・地域までに増えた。しかし、学生募集の一番の武器は、世界に輩出し続けた卒業生などの「APUファミリー」だ。大学の一番のファンである彼らによる口コミが、身内や後輩の進学につながっている。「そのためにも、在学生の満足度向上が極めて重要。募集活動をしなくても学生が集まる状態をめざす」(米山副学長)。



## どこでも渡り合える力を養う教育で 日本のAPUから世界のAPUへ

CASE STUDY

## 立命館アジア太平洋大学

開学以来の2学部体制から3学部体制へ。APUは24年目の節目を「第2の開学」と位置付け、教育を通じてグローバルな生き方の魅力を発信する。



副学長 学校法人立命館理事

### 米山 裕

よねやまひろし ●1985年筑波大学大学院歴史・人類学研究科にて文学修士(史学)取得。1991年カリフォルニア大学ロサンゼルス校(UCLA)大学院歴史学研究科退学。東洋女子短期大学欧米文化学助教授、立命館大学文学部教授等を経て、2020年より現職。2024年1月より学長就任予定。

### 社会環境の変化により 立ち現れた2つの課題

開学以来23年間、日本人と\*1国際学生の割合を半々に保ち「混ぜる教育」を続けてきました。累計166か国・地域から学生を集め、入学者の7割以上が第1志望、卒業時には8割が学生生活に満足しています。教育に手応えはありますが、次の課題も見えています。かつては、国際学生にとって入学の大きな魅力は、日本企業への就職でした。しかし、日本経済の停滞により、今では半数が海外や母国へ。今後はグローバルなキャリア構築が訴求テーマになるため、日本の経済力に頼らない大学の魅力づくりが、課題の一つです。もう一つの課題が、日本の高校生や保護者の内向きな姿勢です。グローバルな学びをリードする存在として、日本の若者に世界に打っ

### 学ぶ場も教職員組織も よりインクルーシブに

サステナビリティ観光学部(ST)を新設した本年は、「アジアの、そして世界のAPU」に向けて動き出す、「第2の開学」の年。まずは教育のテーマを「ポスト冷戦期の世界平和」から、テロや戦争が頻発する激動の「21世紀社会の課題解決」にシフトし、各学部で育成する人材像を明確にしました。STは観光が生み出すグローバルな交流を通して地域の持続可能性を高める人材を、国際経営学部は経済活動を通じて社会の倫理性を高める人材を、アジア太平洋学部は紛争や共生といった国際問題を解決に導く人材を育てます。共通教育もグレードアップし、看板の「混ぜる教育」を強化します。国際教育寮を増設し、日本人学生も希望者は全員入寮可能に。授業と寮生活、2つの場で世界と

対等に渡り合う度胸や自己開示力、異なるものへの許容力を高めます。加えて、学外学習を必修化し、学生モビリティを高めているSTを先導役として、学びの場を海外に移す取り組みを奨励し、現地からオンラインで正課の授業を履修可能にする考えです。

世界に飛び出す意欲を育てるには、小中高生への働きかけも必要です。修学旅行先として、年間約60校、国内外の小中高校を受け入れるほか、高校生対象の\*2「探究ブートキャンプ」や、\*3AIUと共催の親子向け「大学の国際化」フォーラムも実施しています。これらの施策を支える教職員も、よりインクルーシブになるべきでしょう。役員、管理職を含め、外国籍の教職員を増やしています。意見をまとめるのは大変ですが、多様性を標榜するならば、衝突が生まれるくらいがちょうどいい。皆、APUへの帰属意識が強いからこそ異論が生まれるのです。

この4月、別府市の祭りに参加した学生が「APU」コールを大合唱するなど、学生のAPU愛も相当なもの。それにわれわれも応え、大学としての輝きに磨きをかけていけば、国内外の高校生たちにも、「世界への挑戦は楽しい」と感じてもらえるだろうと思います。

\*1 在留許可証が「留学」の学生  
\*2 ディスカッション、プレゼンテーションなどの能力を鍛える数日間のプログラム。学生が企画、運営を行う  
\*3 国際教養大学

取材・文 / 児山雄介 撮影 / タケウチトモユキ